

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年12月1日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息（NCB単体）	5
(2) 有価証券利息配当金（NCB単体）	6
(Appendix) 金利上昇の収益への影響	7
3. 役務取引等利益	8
4. 経費	9
5. 信用コスト	10
6. 業績予想	11
II 経営戦略 ～企業価値向上に向けた取り組み～	12
1. 九州・福岡のマーケット環境	13
(Appendix) 福岡市中心部における開発プロジェクトの動向	14
(Appendix) 福岡市・福岡市近郊の住宅・物流施設の開発の動向	15
(Appendix) 九州の半導体関連投資を巡る動向	16
2. 企業価値向上に向けた取り組みの方向性	17
(Appendix) 当社の株価、PBR、ROEの推移	18
3. お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	
(1) 企業へのソリューション提供	19
(Appendix) 企業へのソリューション提供事例	22
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	23
4. 営業革新	
(1) 営業態勢の強化	25
(2) デジタル戦略	26
(3) 業務革新	27
5. 人財革新	28
6. サステナビリティへの取り組み	30
7. 資本政策	
(1) 資本政策の基本的な考え方	31
(2) 株主還元	32
(3) 政策保有株式削減の方向性	33

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	34 ～ 37
業績に関する補足資料	38
1. PL	49 ～ 41
2. BS	42 ～ 43
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	44 ～ 45
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	46
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	47
6. 自己資本比率 【連 結】	48

I 業績

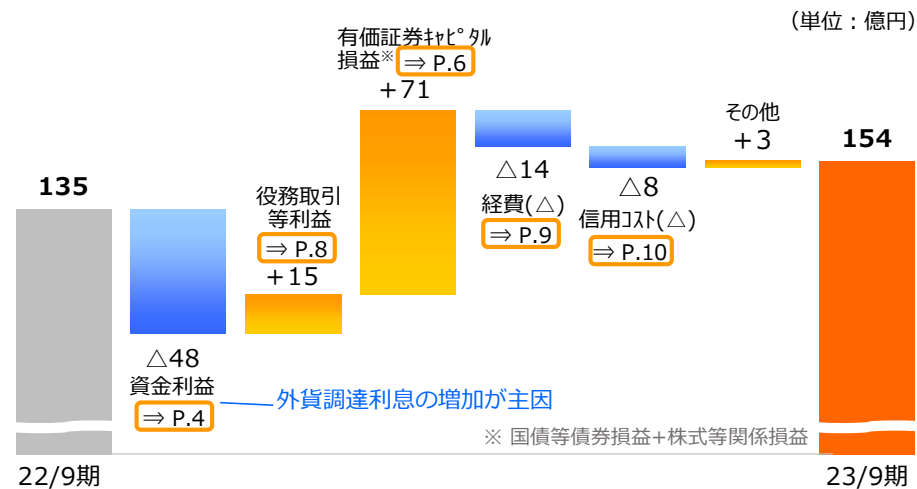
1. 決算の概要

◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、外貨調達利息の増加を主因に資金利益が減少した一方で、役務取引等利益や株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比+19億円の154億円。

■ 連結損益 (単位：億円)	23/9期			22/9期	23/9期
	実績 A	22/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	期初予想※ C
業務粗利益 (コア業務粗利益)	590 (597)	△ 5 (△ 20)	/ (/)	595 (617)	/ (/)
資金利益	443	△ 48	/	491	/
役務取引等利益	126	15	/	111	/
特定取引利益	5	△ 3	/	8	/
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	15 (△ 8)	31 (14)	/	△ 16 (△ 22)	/
経費 (△)	402	14	/	388	/
実質業務純益 (コア業務純益)	188 (195)	△ 19 (△ 34)	/ (/)	207 (229)	/ (/)
株式等関係損益	70	56	/	14	/
信用コスト (△)	22	8	/	14	/
その他臨時損益	△ 13	3	/	△ 16	/
経常利益	223	33	38	190	185
特別損益	△ 2	△ 1	/	△ 1	/
法人税等 合計 (△)	64	12	/	52	/
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	3	1	/	2	/
親会社株主に帰属する中間純利益	154	19	29	135	125

※2023年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

＜親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因＞



■ NCB単体損益 (単位：億円)	23/9期			22/9期	23/9期
	実績 A	22/9期比 A-B	期初予想比 A-C	実績 B	期初予想※ C
業務粗利益	482	△ 21	△ 3	503	485
経費 (△)	333	6	3	327	330
実質業務純益	148	△ 28	△ 7	176	155
信用コスト (△)	17	3	△ 13	14	30
経常利益	183	24	28	159	155
中間純利益	130	14	25	116	105

※2023年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

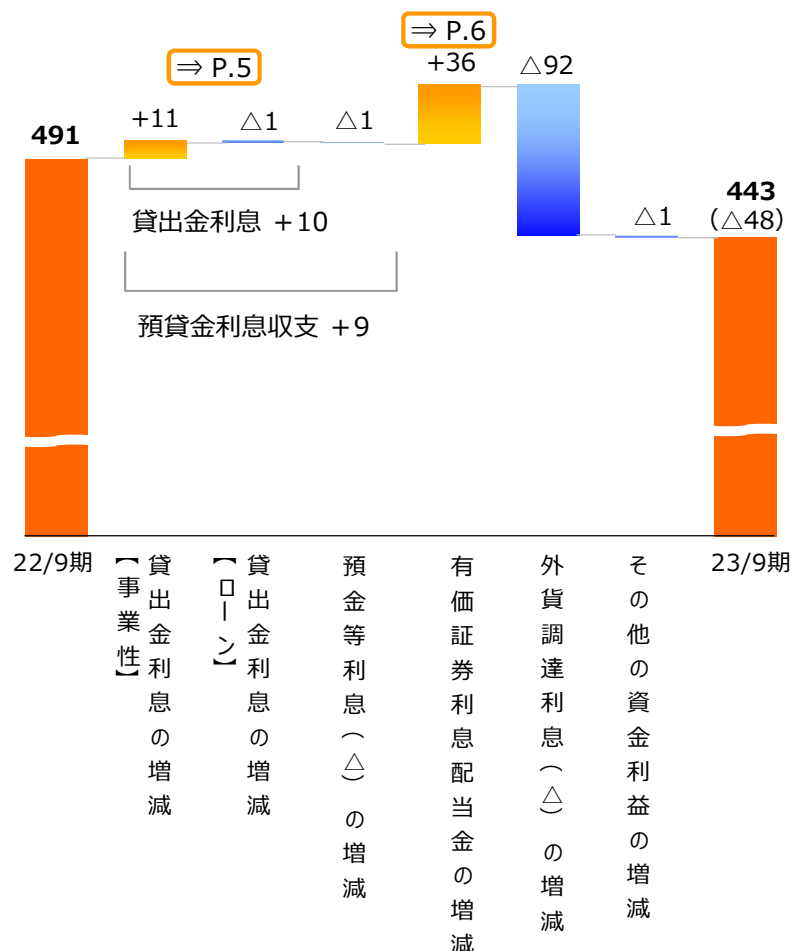
2. 資金利益

- ◆ 2023年9月期の資金利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加した一方で、外貨調達利息が増加したことなどにより、前年同期比△48億円の443億円。
- ◆ 2024年3月期は、前期比△58億円の879億円になるものと予想。

■ 資金利益の増減（要因別内訳）

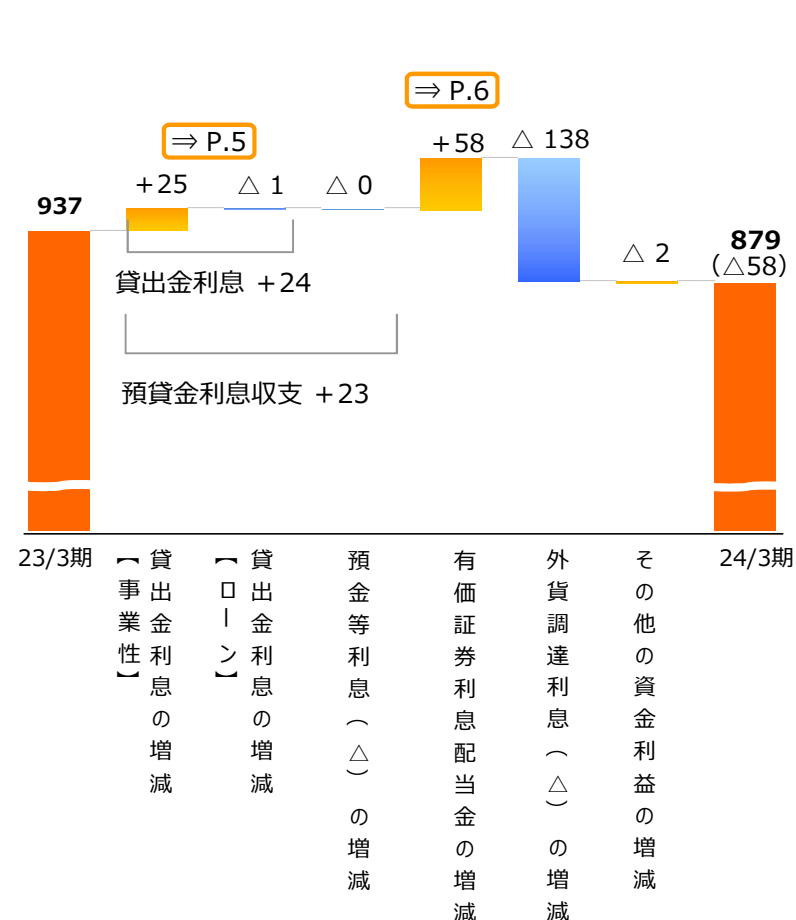
（単位：億円）

中間期（22/9期 ⇒ 23/9期）



（単位：億円）

通期予想（23/3期 ⇒ 24/3期）

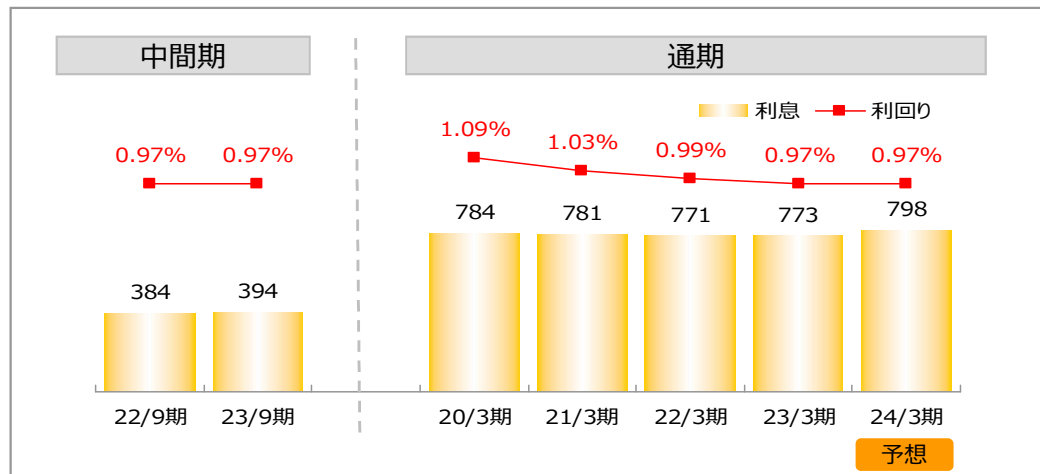


2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、事業性貸出金及び個人ローン残高の堅調な伸びを背景に、前年同期比+10億円の394億円。なお、中間期における貸出金利息の前年同期比プラスは5期ぶり。
- ◆ 2024年3月期は、前期比+25億円の798億円になるものと予想。

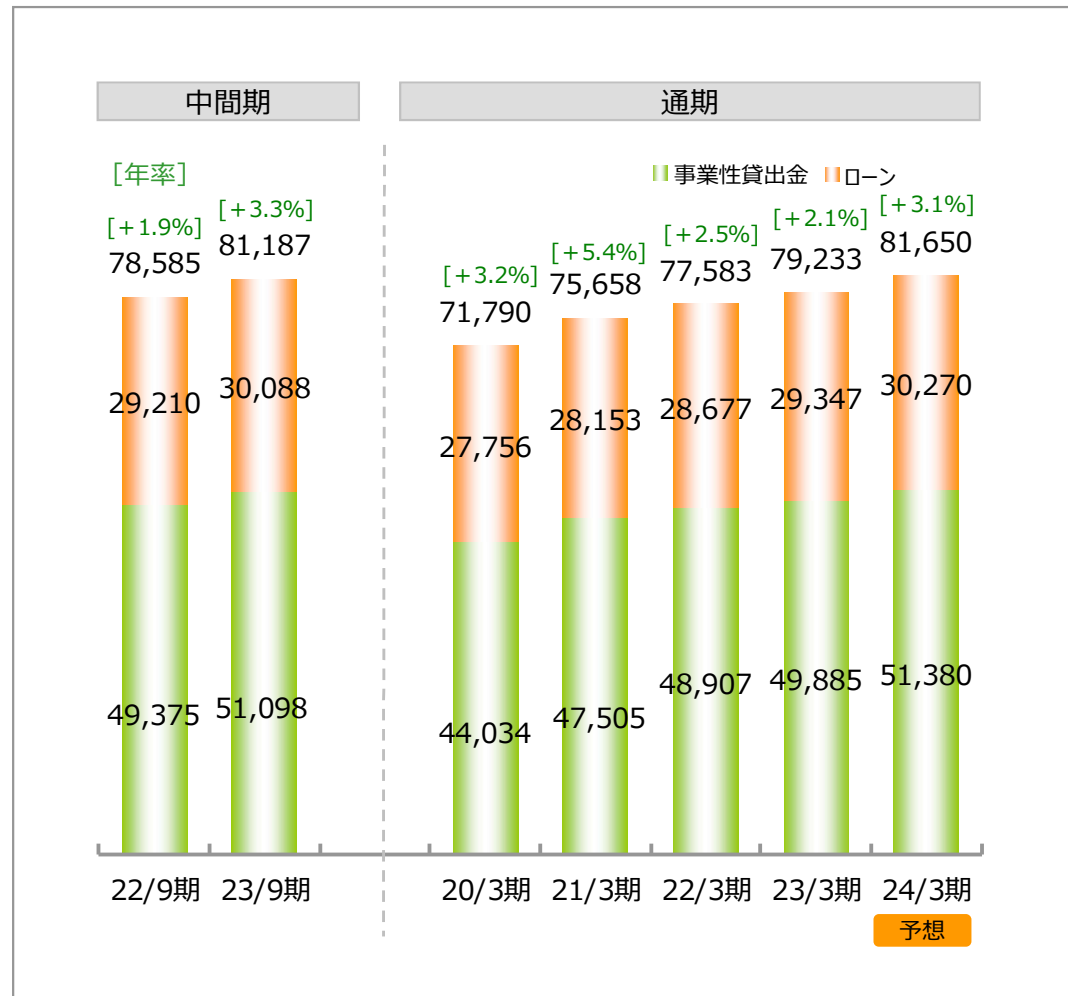
■ 貸出金利息・利回り（除く財務省向貸出金）

（単位：億円）



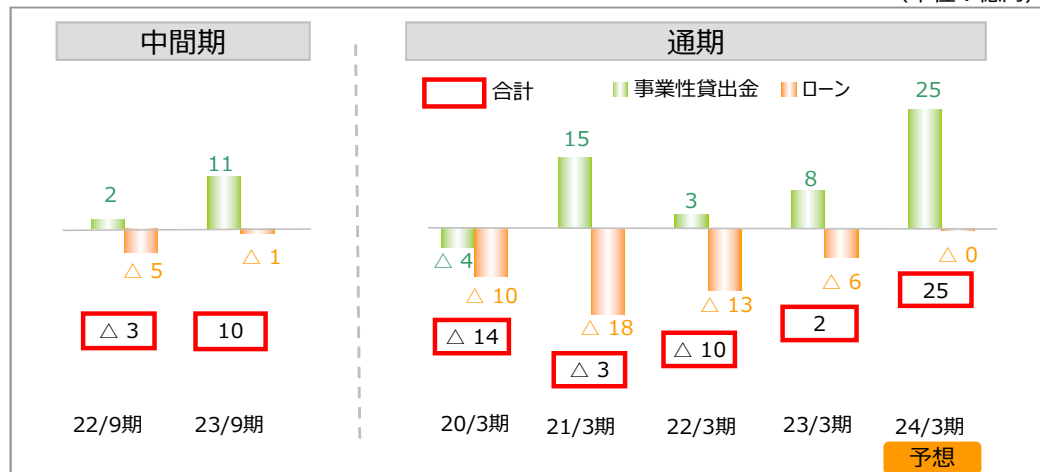
■ 貸出金の平残（除く財務省向貸出金）

（単位：億円）



■ 貸出金利息の前期比増減

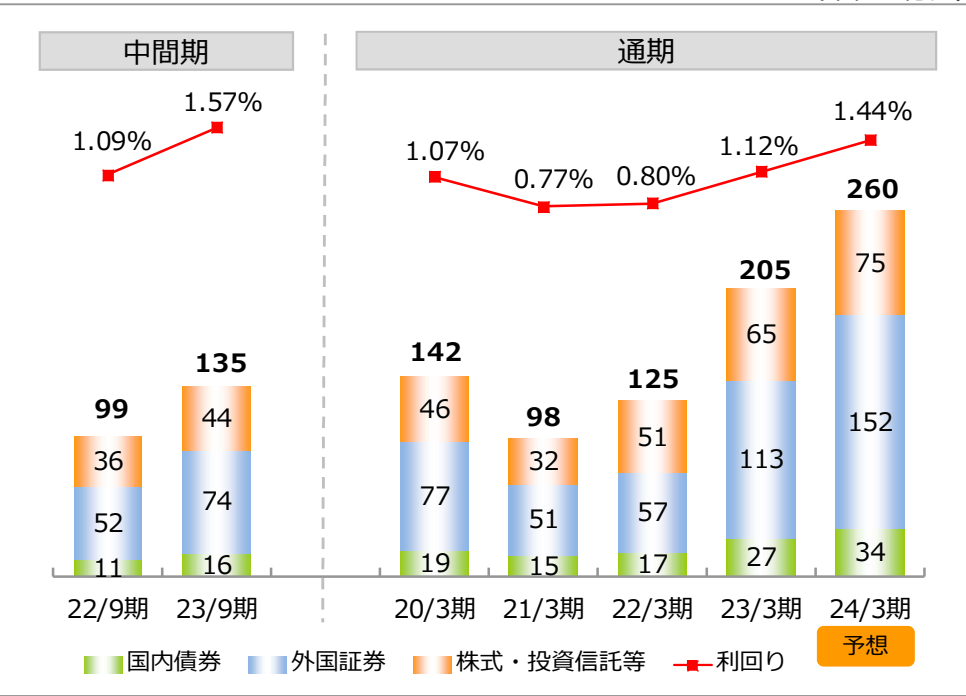
（単位：億円）



2. 資金利益（2）有価証券利息配当金（NCB単体）

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、利回り上昇を主因に、前年同期比＋36億円の135億円。
- ◆ 2024年3月期は、前期比＋55億円の260億円になるものと予想。

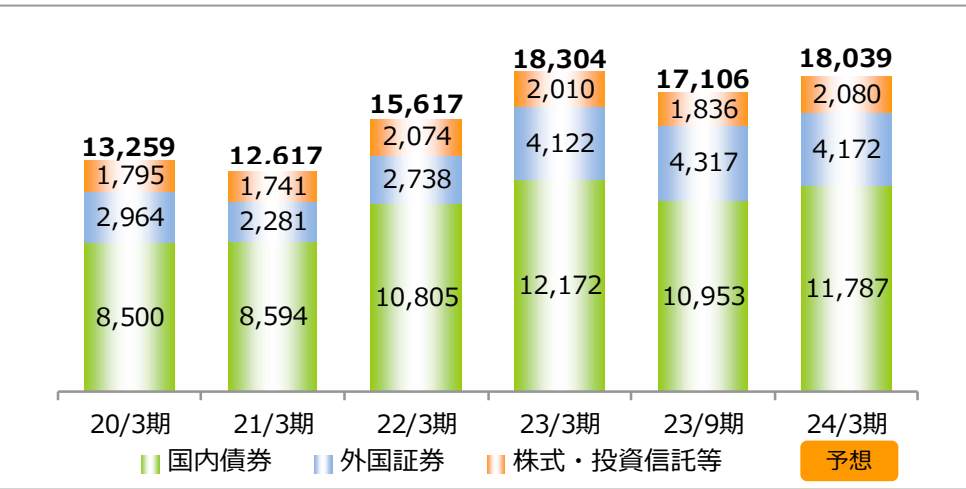
■ 有価証券利息配当金・利回り (単位：億円)



■ 有価証券キャピタル損益（国債等債券損益・株式等関係損益）

(単位：億円)	22/9期	23/9期	前期比	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
国債等債券損益	△ 23	△ 8	15	28	28	10	△ 104
株式等関係損益	12	69	57	17	19	△ 7	25
合計	△ 11	61	72	45	47	3	△ 80

■ 有価証券残高（平残） (単位：億円)



■ 有価証券評価損益

(単位：億円)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	23/9期
国内債券	36	8	△ 91	△ 213	△ 416
外国証券	155	71	△ 107	△ 214	△ 413
投資信託等	23	97	133	108	187
株式	437	722	577	643	714
合計	651	898	512	324	72
合計（連結ベース）	686	946	566	383	146

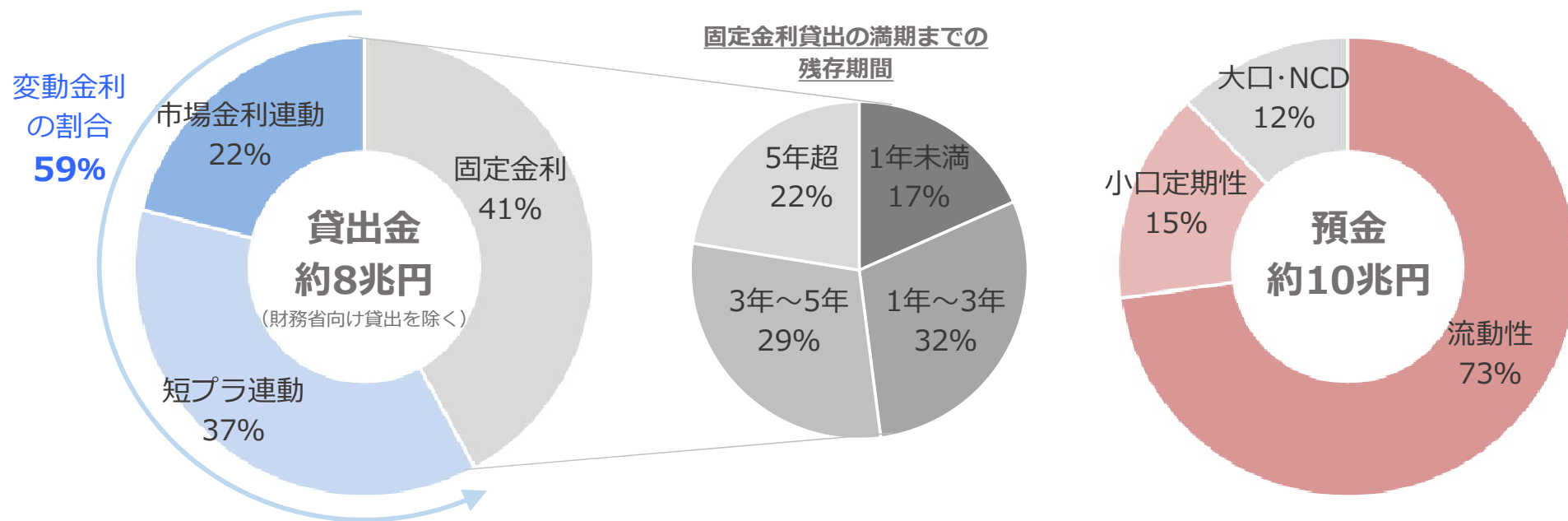
■ 金利リスクの状況

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	23/9期
円債デュレーション(年)	4.03	6.43	6.84	7.29	6.71
外債デュレーション(年)	3.69	4.11	4.69	4.99	4.96
IRRBB重要性テスト比率(%)	11.3	5.0	6.6	7.9	8.9

《Appendix》 金利上昇の収益への影響

- ◆ 西日本シティ銀行の貸出金のうち、市場金利との連動性が高い変動金利貸出が約6割を占める。
- ◆ 貸出金は預金と比較して、市場金利上昇に対する追従率が高く、市場金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大を通じ、当社の業績にプラスの影響となることが見込まれる。

■ 西日本シティ銀行の預貸金ポートフォリオ（2023年9月末時点）



■ 西日本シティ銀行の預貸率

西日本シティ銀行	80 %
地方銀行全体※ (2023年8月末)	74 %

※全国地方銀行協会公表データ
(貸出金に中央政府向け貸出は含まない) より算出

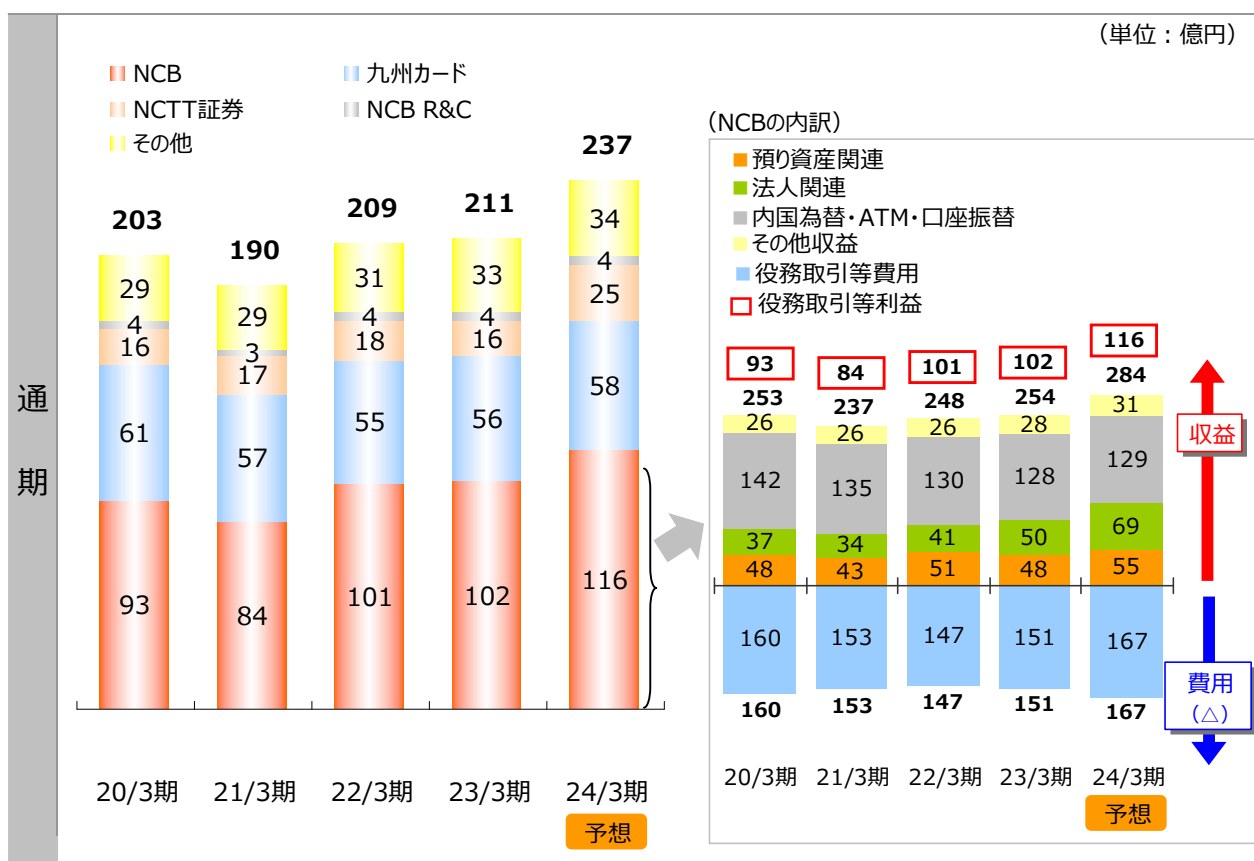
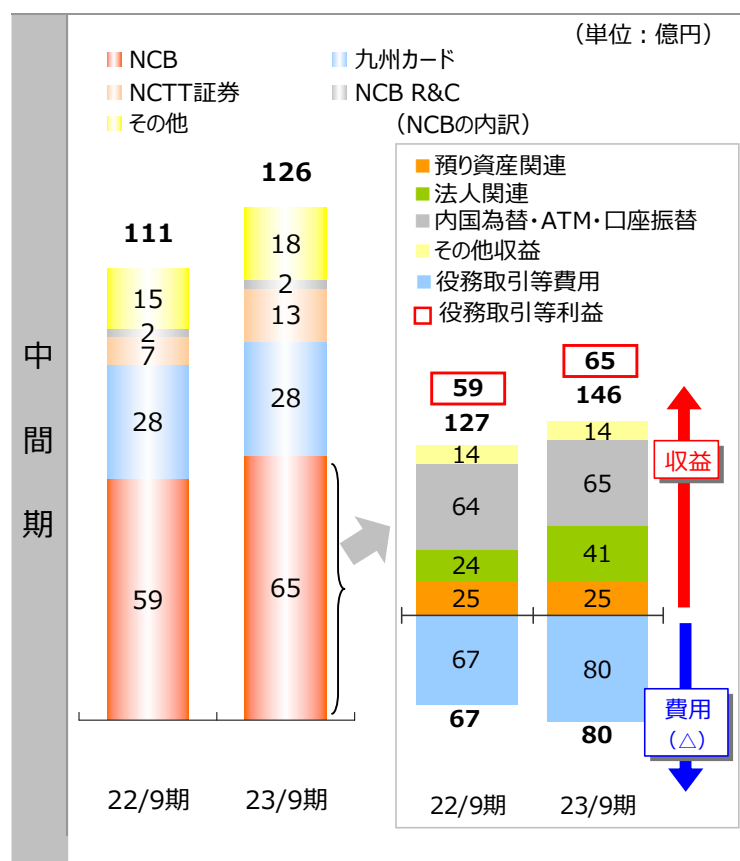
■ 市場金利上昇による収益影響試算 (国内の貸金・預金・債券を対象とした試算)

市場金利が0.1%上昇した場合の
1年後の資金利益への影響額は **+ 約30億円**

3. 役務取引等利益

- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、法人関連手数料や証券子会社を含む預り資産関連手数料の増加などにより、前年同期比+15億円の126億円。
- ◆ 2024年3月期は、前期比+26億円の237億円になるものと予想。

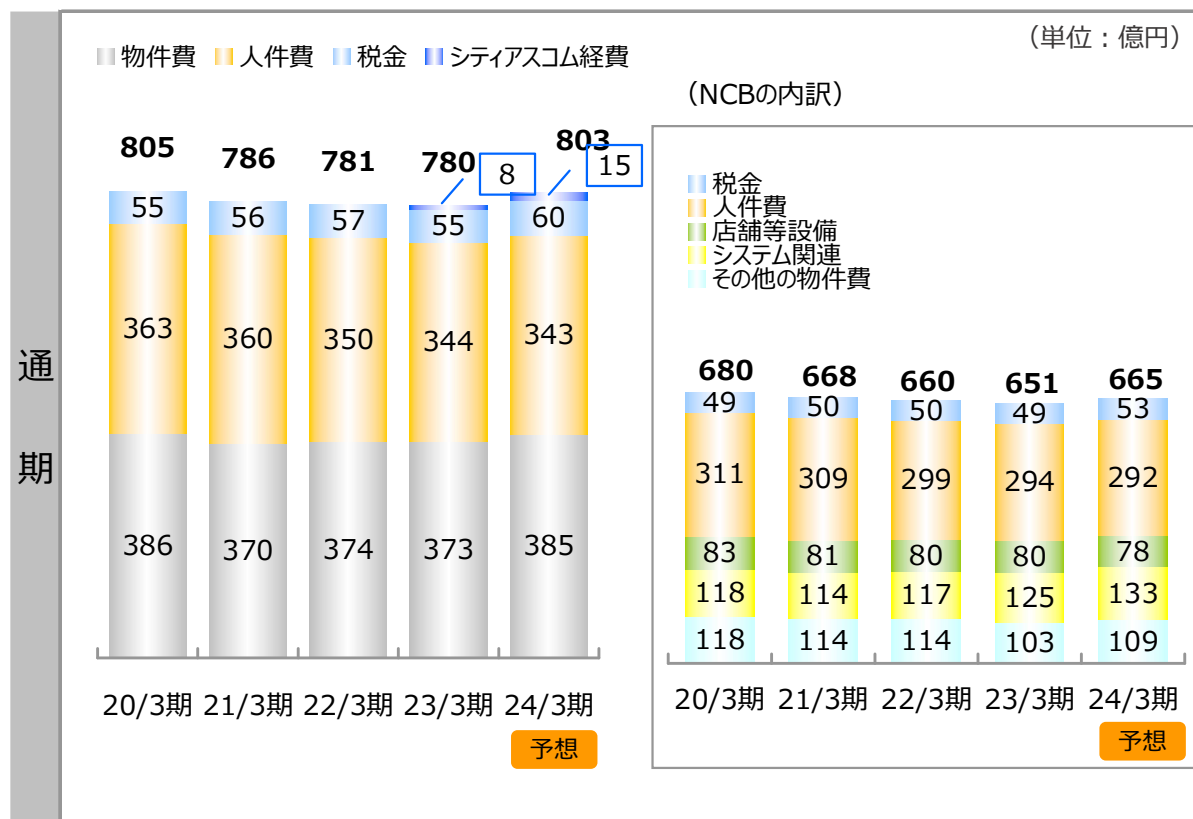
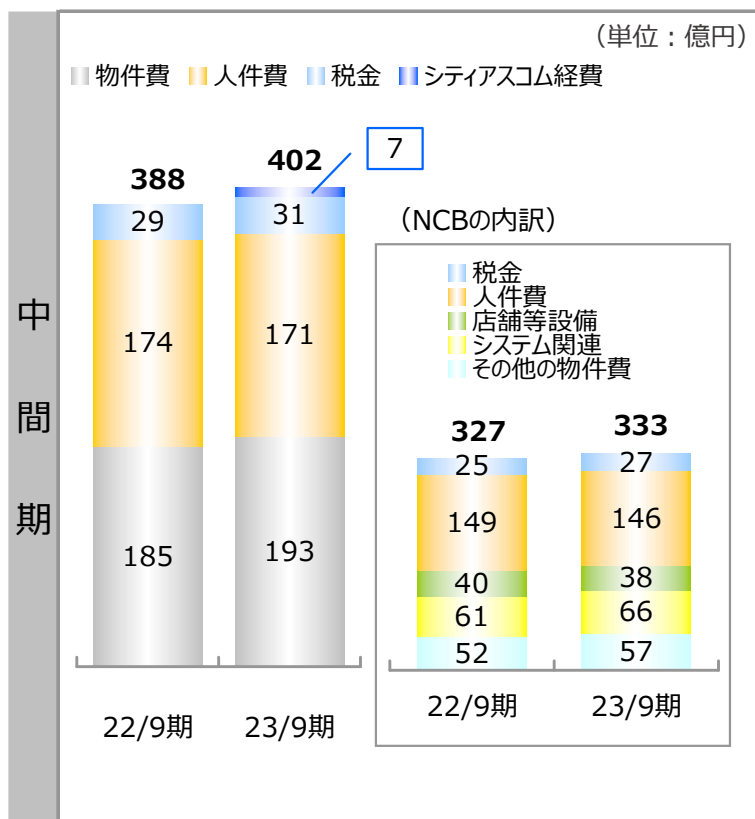
■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）



4. 経費

- ◆ 当中間期の経費は、システム関連費用の増加や昨年10月にグループ化したシティアスコムを経費が加わったことなどにより、前年同期比+14億円の402億円。
- ◆ 2024年3月期は、前期比+23億円の803億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / （NCB単体）



■ OHRの推移

	22/9期	23/9期	前年同期比
OHR	65.2%	68.2%	3.0%
コアOHR*	62.8%	67.3%	4.5%

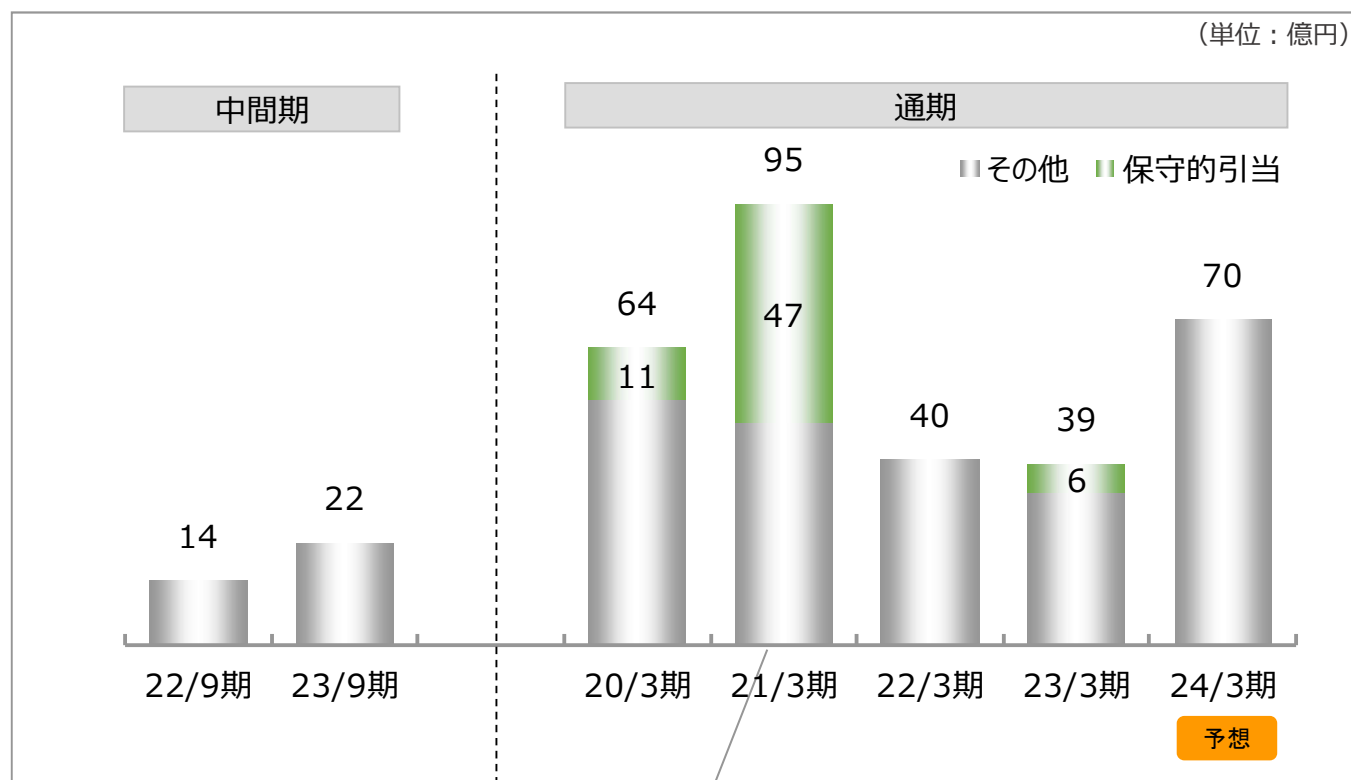
* 経費をコア業務粗利益で除したコア業務粗利益OHR

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 予想
OHR	69.8%	67.7%	64.1%	72.1%	69.6%
コアOHR*	71.4%	69.3%	64.6%	65.8%	69.0%

5. 信用コスト

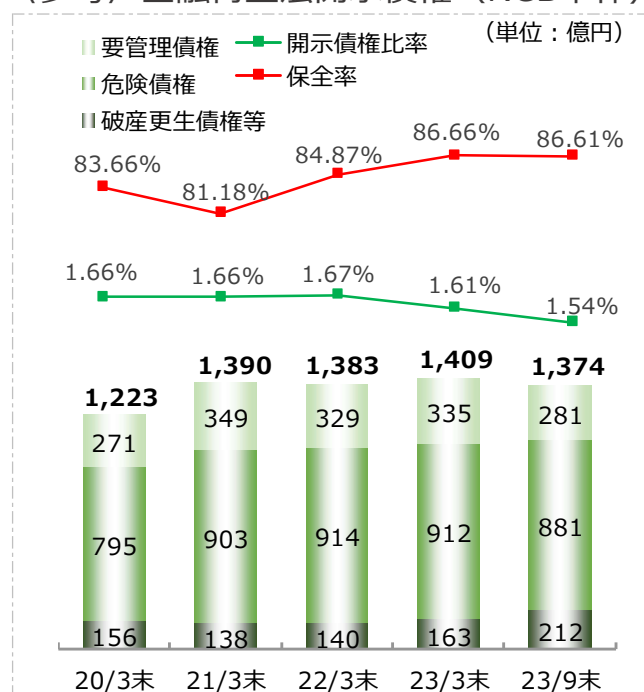
- ◆ 当中間期の信用コストは、前年同期比+8億円の22億円。
- ◆ 2024年3月期は、依然として先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+31億円の70億円と計画を据え置き。

■ 信用コスト（連結）



- 21/3期は、47億円の保守的な引当を実施、その規模は連結信用コストの約半分に相当。

〈参考〉金融再生法開示債権（NCB単体）



※保全率 = (担保・保証 + 引当金) ÷ 金融再生法開示債権残高

6. 業績予想

- ◆ 2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、役務取引等利益や有価証券キャピタル損益などの増加を見込む一方、外貨調達利息の増加に伴う資金利益の減少や前期計上した負ののれん発生益の剥落などにより、前期比△21億円の240億円になるものと予想。

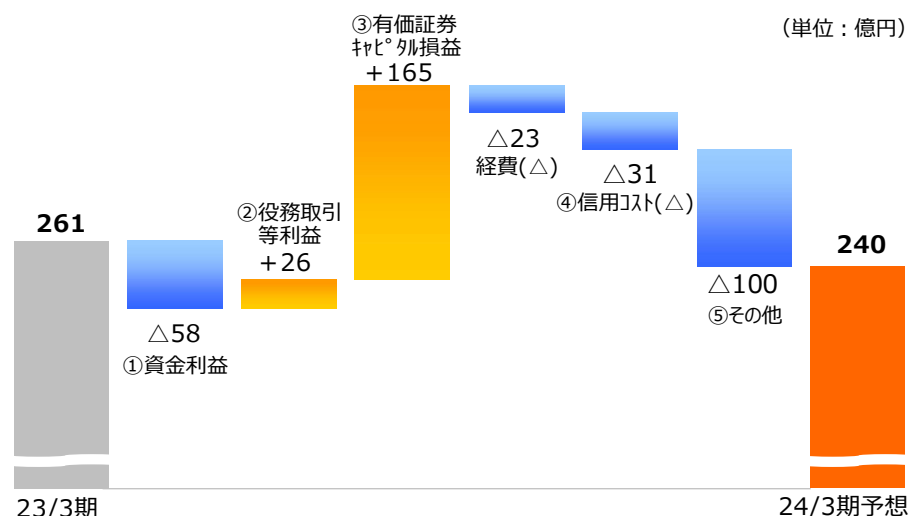
■ 連結損益

(単位：億円)

	24/3期 予想	23/3期比	期初予想比	23/3期 実績	24/3期 期初予想※
	A	A-B	A-C	B	C
業務粗利益	1,154	72	△ 5	1,082	1,159
(コア業務粗利益)	(1,164)	(△ 22)	(5)	(1,186)	(1,159)
資金利益	879	△ 58	5	937	874
役務取引等利益	237	26	6	211	231
特定取引利益	12	△ 2	△ 2	14	14
その他業務利益	26	107	△ 14	△ 81	40
(うち 国債等債券損益)	(△ 10)	(94)	(△ 10)	(△ 104)	(-)
経費	803	23	5	780	798
(△)					
実質業務純益	351	50	△ 10	301	361
(コア業務純益)	(361)	(△ 45)	(0)	(406)	(361)
株式等関係損益	93	71	13	22	80
信用コスト	70	31	0	39	70
(△)					
その他臨時損益	△ 29	△ 82	△ 3	53	△ 26
経常利益	345	8	0	337	345
特別損益	△ 4	△ 8	0	4	△ 4
法人税等 合計	97	20	0	77	97
(△)					
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	4	0	0	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	240	△ 21	0	261	240

※2023年3月期 決算説明会（5月26日開催）時点の予想値

＜親会社株主に帰属する当期純利益(予想)の前期比増減要因＞



① 資金利益

- ・ 外貨調達利息の増加を主因に、前期比58億円減少

② 役務取引等利益

- ・ 法人関連や預り資産関連の手数料増加を主因に、前期比26億円増加

③ 有価証券キャピタル損益

- ・ 株式等関係損益の増加および前期計上した外債売却損の剥落を主因に、前期比165億円増加

④ 信用コスト

- ・ 先行き不透明感を踏まえ、厚めの信用コストを織り込み前期比31億円増加

⑤ その他

- ・ 前期計上した負ののれん(85億円)の剥落、法人税の増加(20億円) 等

Ⅱ 経営戦略

～ 企業価値向上に向けた取り組み～

1. 九州・福岡のマーケット環境

- ◆ 当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都心部における大型再開発プロジェクトや半導体を中心とした産業集積が進むなど、恵まれたマーケット環境。

九州

九州は日本の「1割経済」

人口**10.2%** / 域内総生産**8.4%**
[2021年]

九州には多様な産業が集積

 **自動車** | 自動車生産台数全国シェア**14%**

 **農業** | 農業産出額全国シェア**20%**

 **半導体** | IC生産額全国シェア**44%**

出所：九州経済産業局

福岡県

GDPは九州の**4割超**、中小企業数は**13万社**
(2016年、九州内37万社) 出所：中小企業庁

福岡市

人口増加率、開業率ともに**政令指定都市トップ**

 人口増加率 **4.8%** [2015-2020年の増加率]

 開業率 **6.3%** [2021年]

北九州市

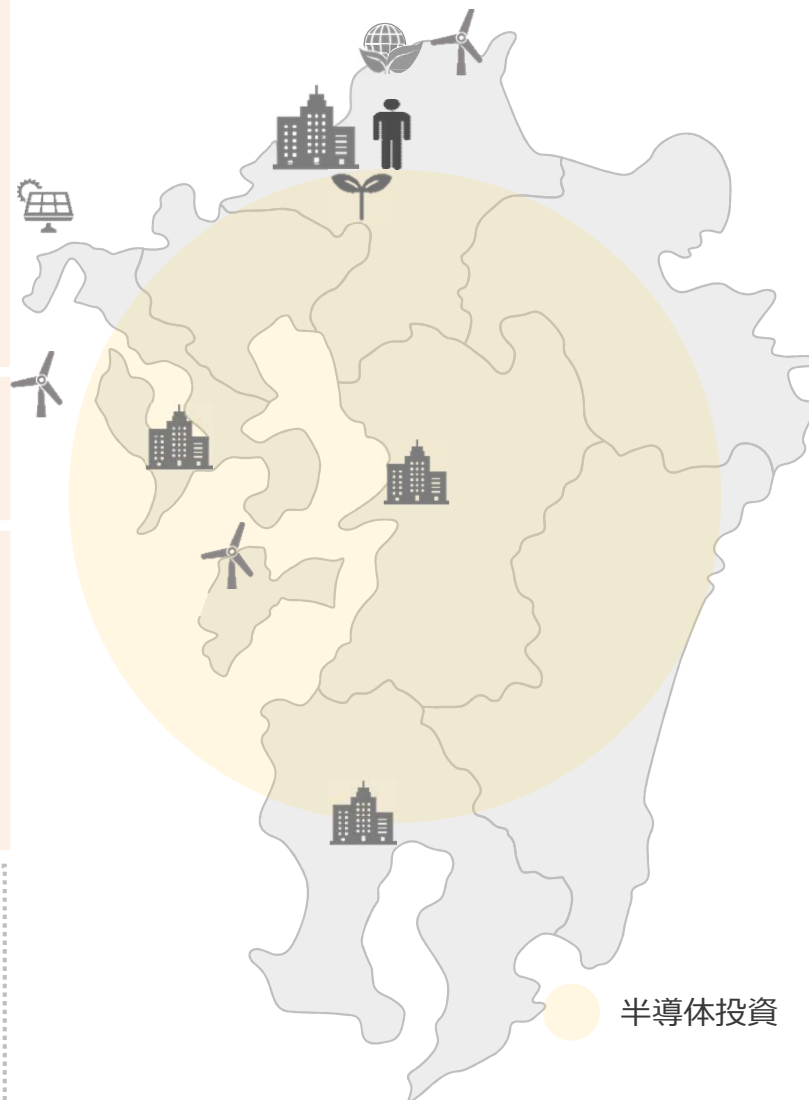
 「産業と環境の両立」は**国内外で高い評価**
出所：総務省・福岡市

ー 将来人口推計 [2020年⇒35年の増減率] ー

・福岡県の人口減少率は全国比緩やか。福岡市は2035年頃まで人口増加が続く見通し

全国	福岡県	福岡市
▲8.1%	▲5.7%	+4.0%

出所：総務省、国立社会保障・人口問題研究所



都市開発



天神ビッグバン/
博多コネクティッド

建設投資効果
2,900億円/2,600億円
経済波及効果/年
8,500億円/5,000億円
出所：福岡市

九州各県主要都市
の再開発

長崎市・熊本市・鹿児島
市など中心部で進行中

半導体



半導体関連産業
の設備投資
TSMC（熊本県菊陽町）
etc.

投資額
2兆800億円超
九州の半導体関連事業所数
約1,000社
出所：九州経済産業局

再生可能エネルギー



洋上風力
メガソーラー
などの設備投資

響灘洋上風力発電
(福岡県北九州市)
1,750億円
宇久島メガソーラー
(長崎県佐世保市)
2,000億円 etc.
出所：自治体・事業者HP

《Appendix》 福岡市中心部における開発プロジェクトの動向

- ◆ 福岡市中心部では「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめとして、さまざまな大規模な開発プロジェクトが進行中。

■ 福岡市中心部および周辺の開発プロジェクト

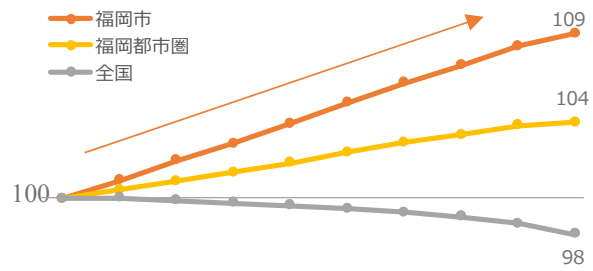


《Appendix》 福岡市・福岡市近郊の住宅・物流施設の開発の動向

◆ 人口増加や活況な経済環境を背景に、住宅や物流施設の開発が進展。

■ 福岡市および福岡市近郊の人口

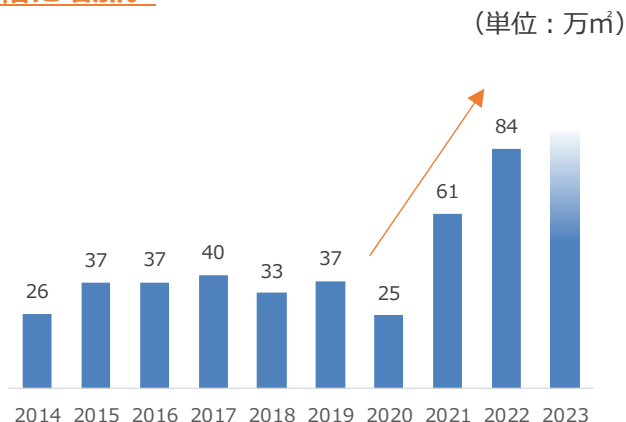
- ・ 福岡市および福岡市近郊の人口は増加基調で推移。



2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021
 ※福岡都市圏：筑紫野市・春日市・大野城市・宗像市・太宰府市・古賀市・福津市・糸島市・那珂川市・宇美町・篠栗町・志免町・須恵町・新宮町・久山町・粕屋町を指します
 ※福岡市総務企画局、総務省のデータより弊社作成

■ 福岡県の建築物（倉庫）着工面積

- ・ 福岡県における物流施設の建設は足下で大幅に増加。



出所：国土交通省

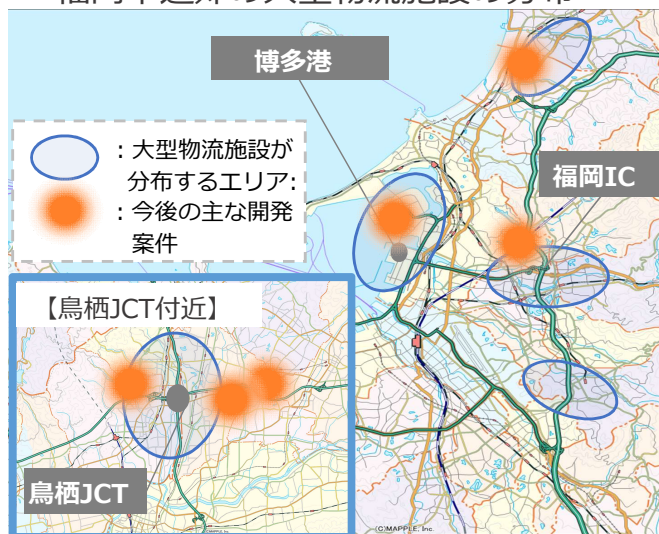
■ 福岡市の新設住宅着工戸数

- ・ 福岡市の新設住宅着工戸数は増加。



出所：福岡県、国土交通省

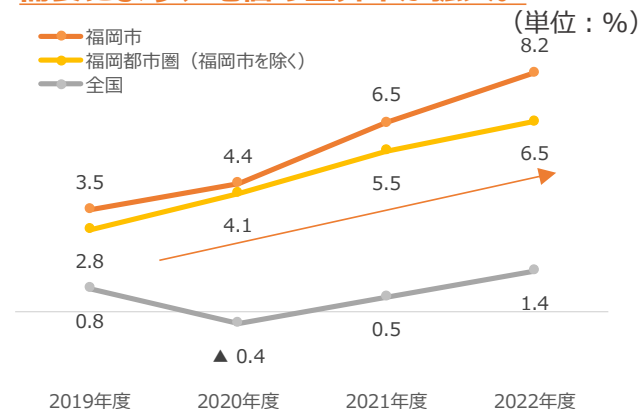
■ 福岡市近郊の大型物流施設の分布



※シービーアールイー株式会社資料を基に弊社作成

■ 福岡市および福岡市近郊の地価（住宅地）の対前年度変動率

- ・ 福岡市を含め福岡市近郊でマンション用地需要により、地価の上昇率が拡大。



出所：福岡県、国土交通省
 ※福岡都市圏の数値は、各自治体の数値を単純平均した値

■ 福岡周辺の物流施設の賃料単価・空室率

- ・ 供給を上回る引き合いの強さにより、空室率低下・賃料上昇の見込み。

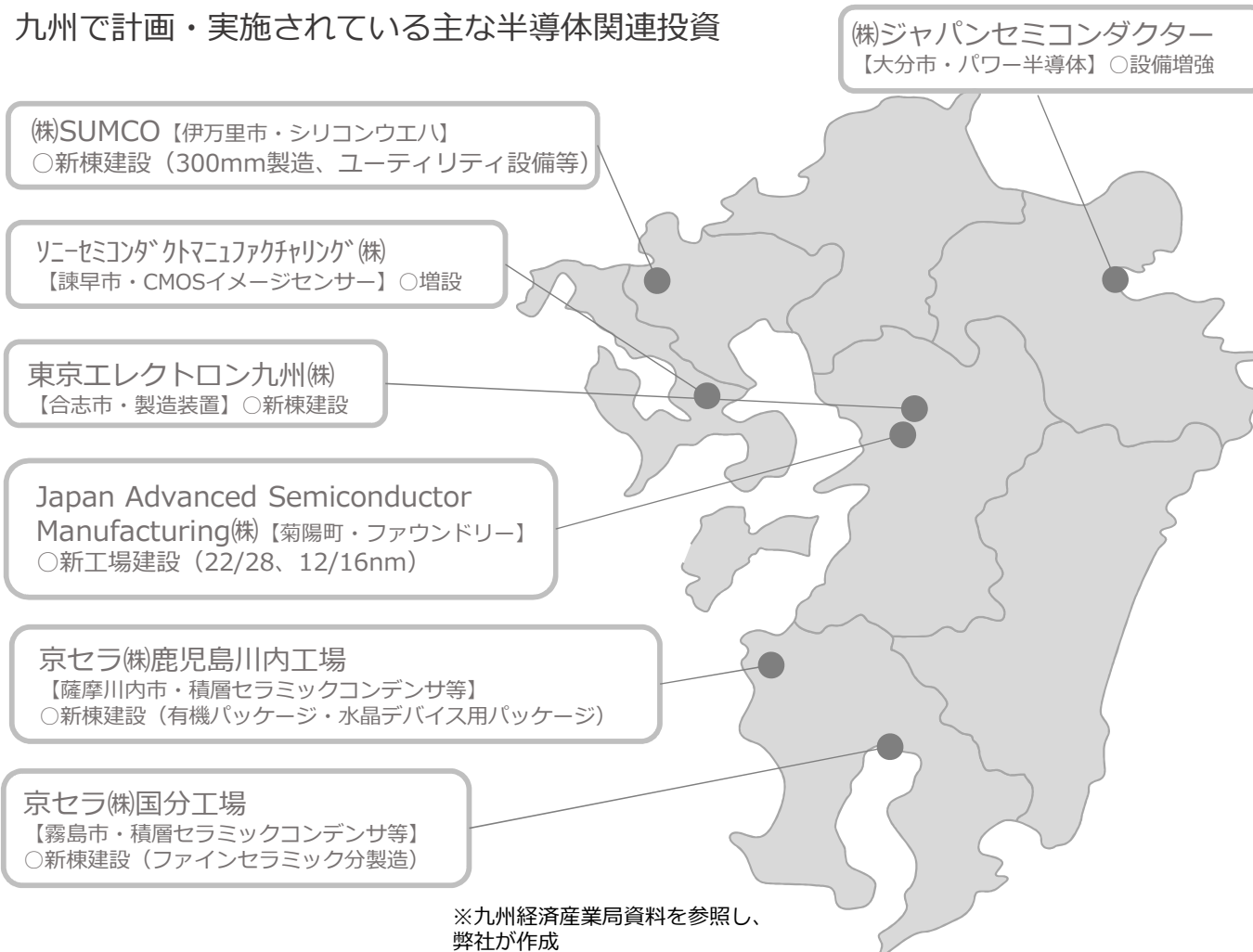


※シービーアールイー株式会社資料を基に弊社作成

《Appendix》九州の半導体関連投資を巡る動向

- ◆ 熊本のTSMCをはじめ、九州各県で国内外企業による積極的な半導体関連設備投資が進行している。
 - － 公表されている主なものだけでも設備投資額は約2.1兆円（九州経済産業局調べ）

■ 九州で計画・実施されている主な半導体関連投資



■ 当社が把握する関連企業の資金需要

＜ヒアリング先数 約 600 先＞

うち資金需要あり

約 200 先 / 約 900 億円

うち熊本 約 450 億円

うち福岡 約 330 億円

うち長崎 約 70 億円

うち大分 約 10 億円

その他 約 40 億円

（2023年10月末時点）

2. 企業価値向上に向けた取組みの方向性

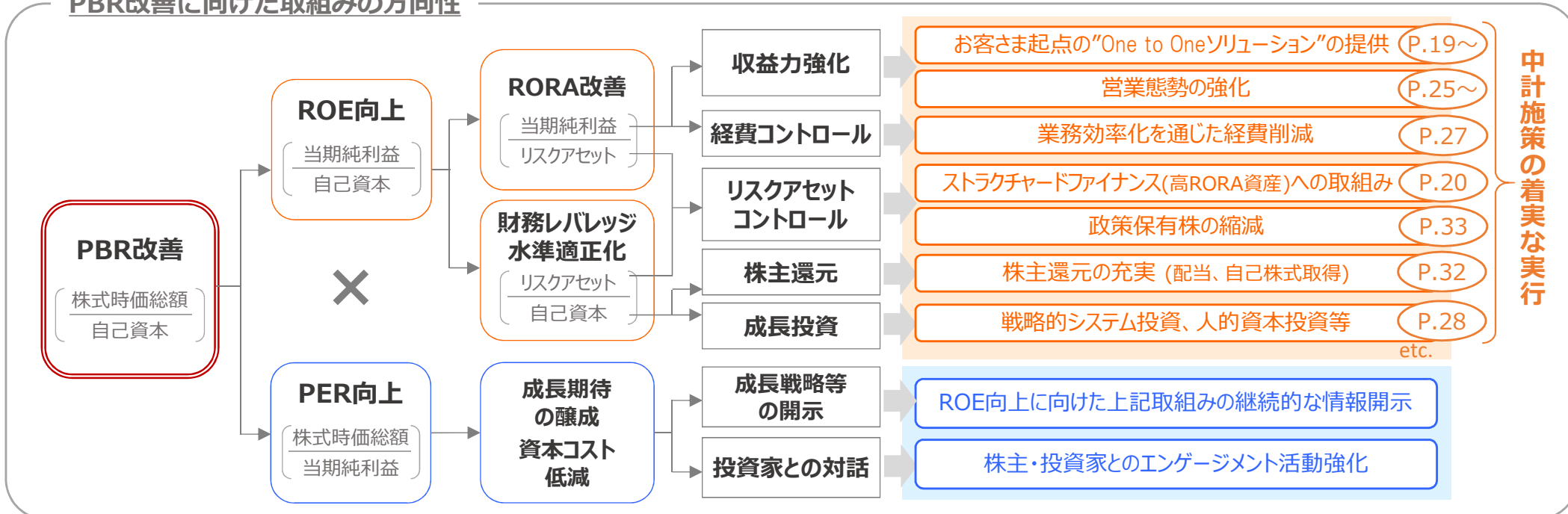
- ◆ 今年度スタートした新中計に掲げる各施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組み状況等の継続的な開示・投資家の皆さまとの対話を通じPERの改善を図ることで、当社企業価値の向上（PBR改善）につなげていく。

中期経営計画 飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～ （計画期間 2023/4～2026/3）	
基本戦略 1	お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供
基本戦略 2	営業革新
基本戦略 3	人財革新
基本戦略 4	サステナビリティへの取組み

＜目指す経営指標（中計主要KPI）＞

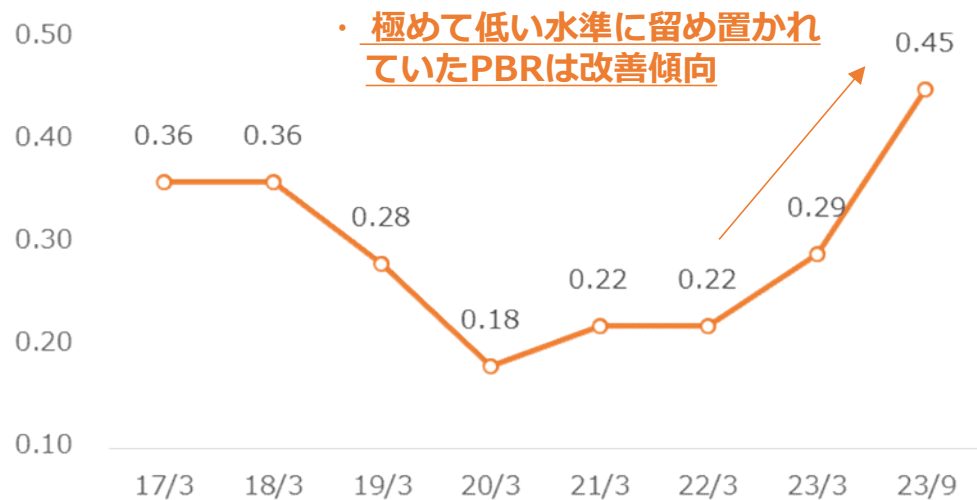
	23/3期	⇒	26/3期
✓ 連結当期純利益	261億円	⇒	320億円
✓ 連結ROE	4.95%	⇒	6%程度
✓ 連結コアOHR	65.8%	⇒	60%程度
✓ 連結自己資本比率	12.10%	⇒	11%台半ば
	(10.39%)		(10%台前半)

PBR改善に向けた取組みの方向性

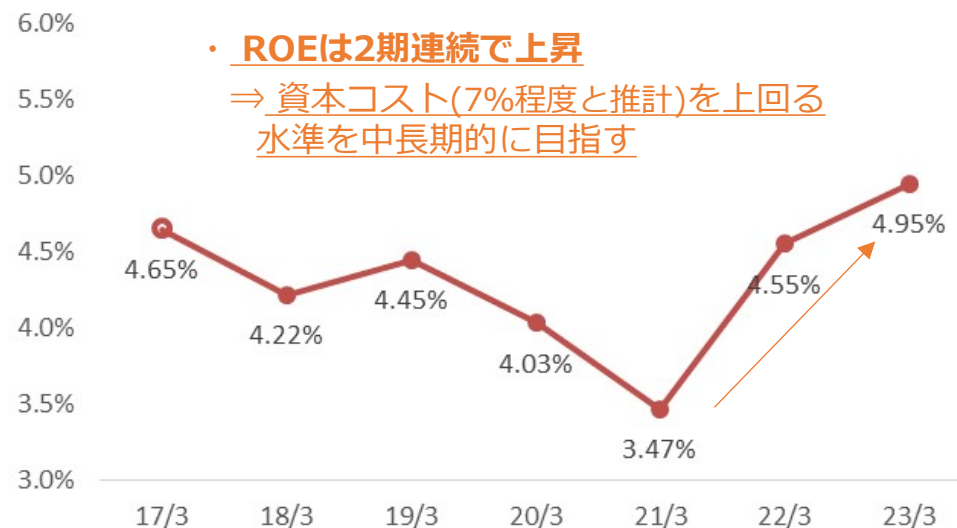


《Appendix》 当社のPBR、ROE、株価の推移

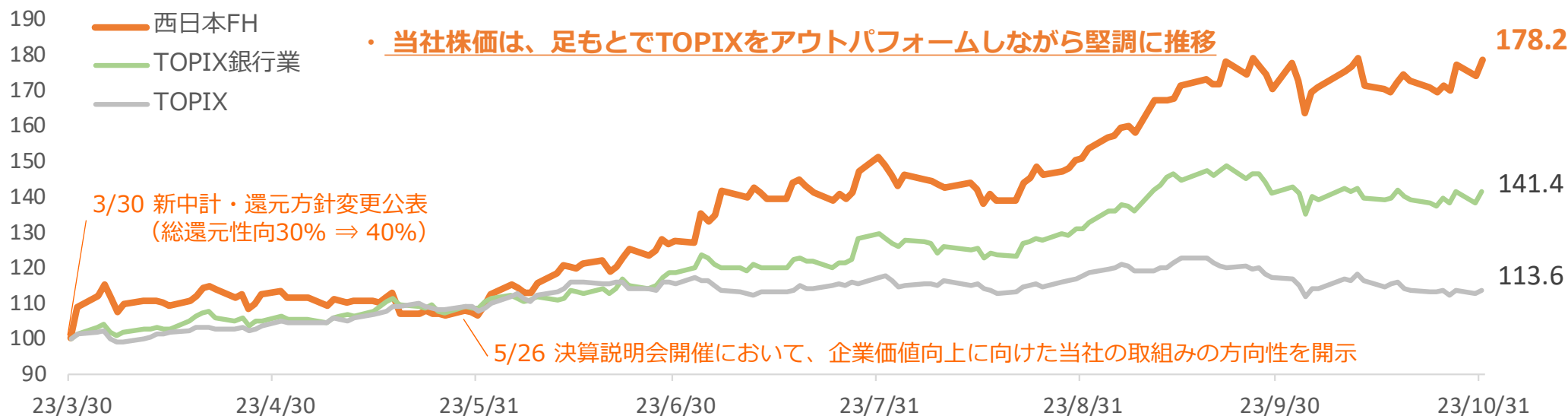
■ PBRの推移



■ 連結ROEの推移



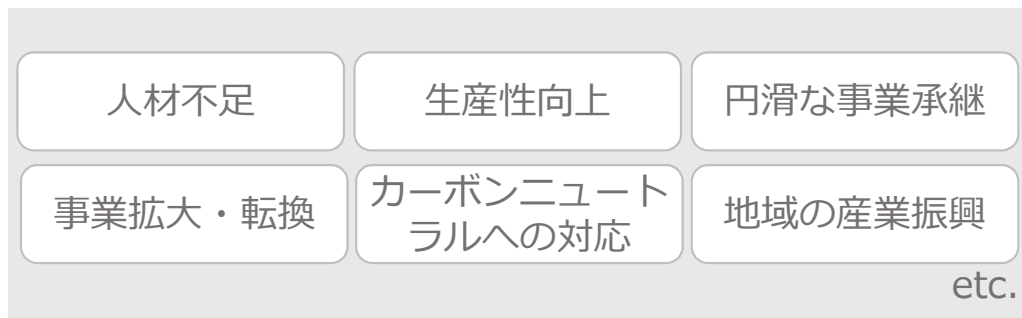
■ 株価の推移 (23/3/30を100として指数化)



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

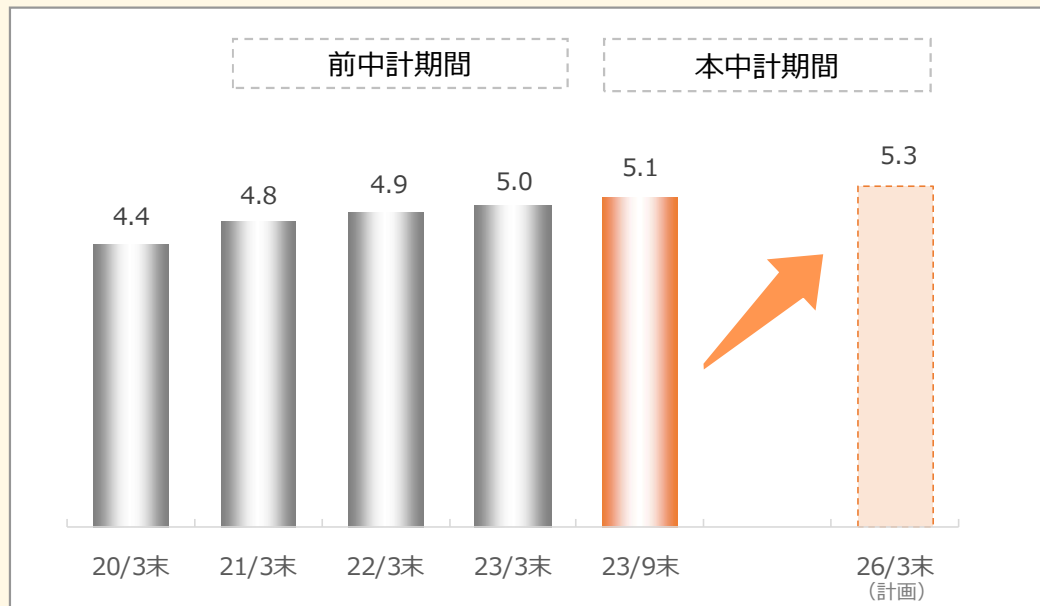
- ◆ 本中計においては、多様化・高度化する企業ニーズに対し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供。

多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



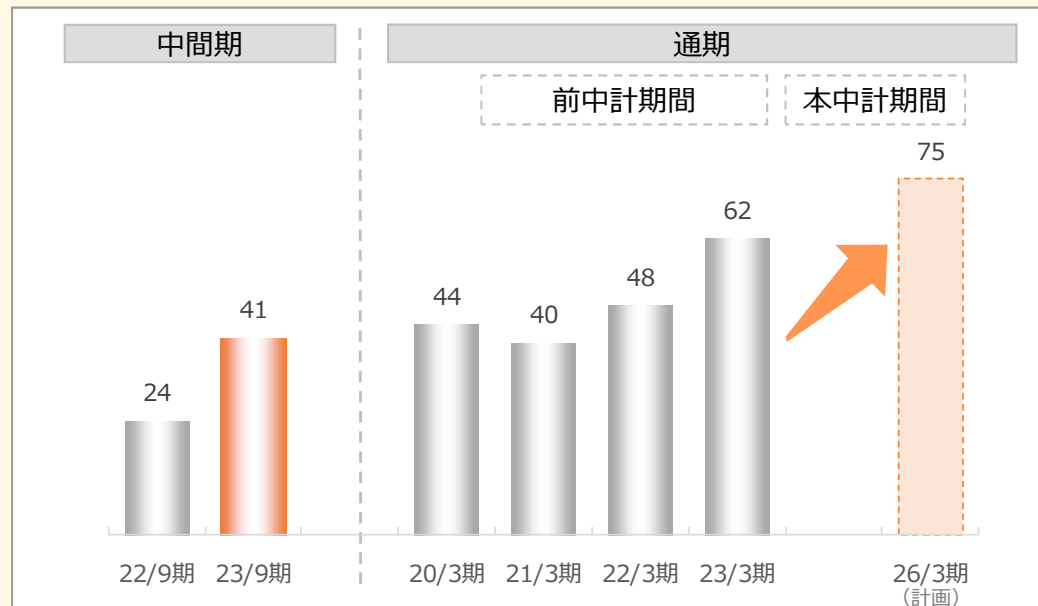
■ 事業性融資残高（NCB単体）

（単位：兆円）



■ 法人関連手数料（NCB単体）

（単位：億円）



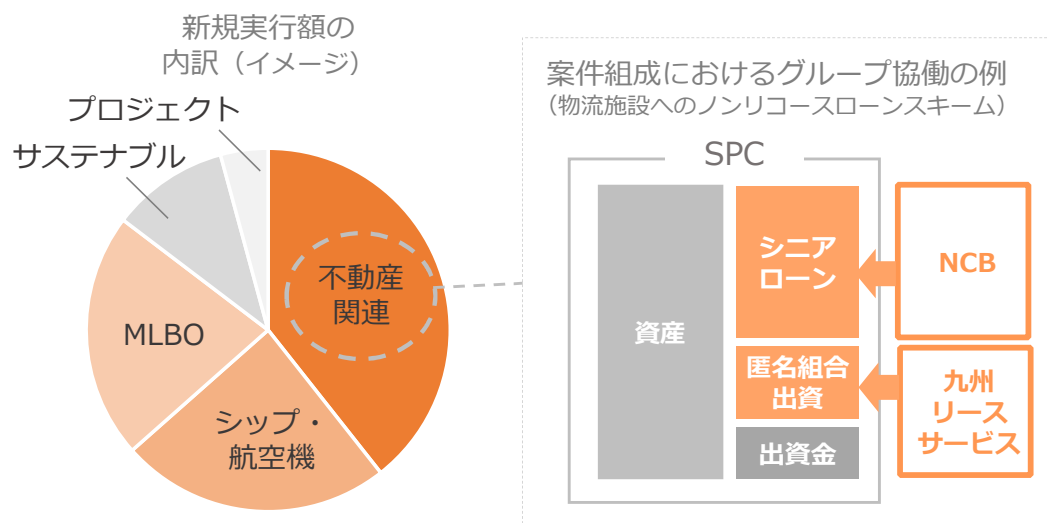
3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ ストラクチャードファイナンスやファンドなどを活用し、個々のお客さまのニーズに応じた多様な資金調達手段を提供。

多様な資金調達手段の提供

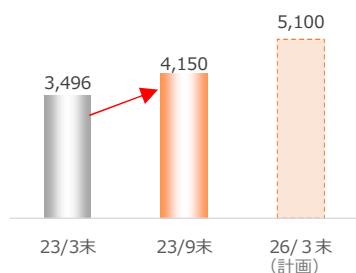
● ストラクチャードファイナンスへの取組み

- ✓ 不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンスなど多様なストラクチャードファイナンスに取組み。



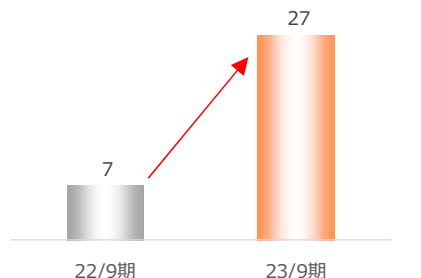
■ ストラクチャード ファイナンス残高

(単位：億円)



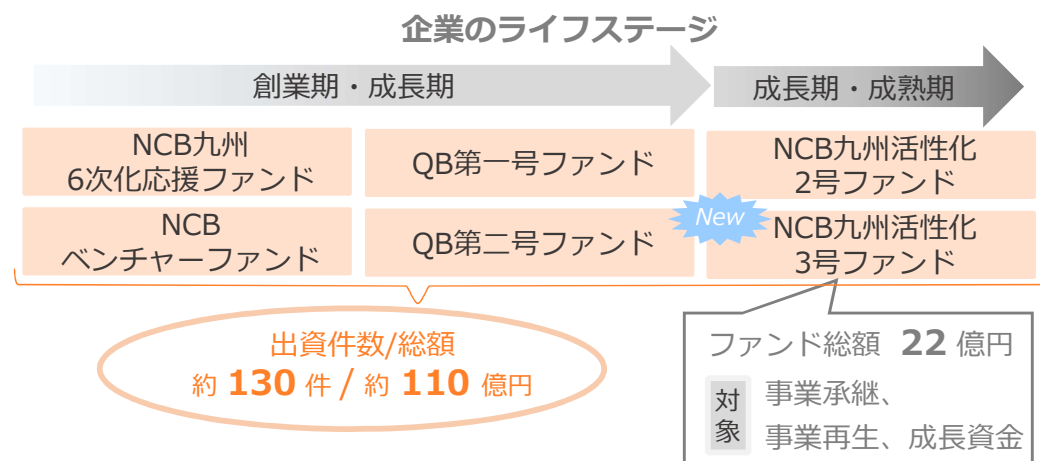
■ 与信系手数料

(単位：億円)



● ファンドの活用

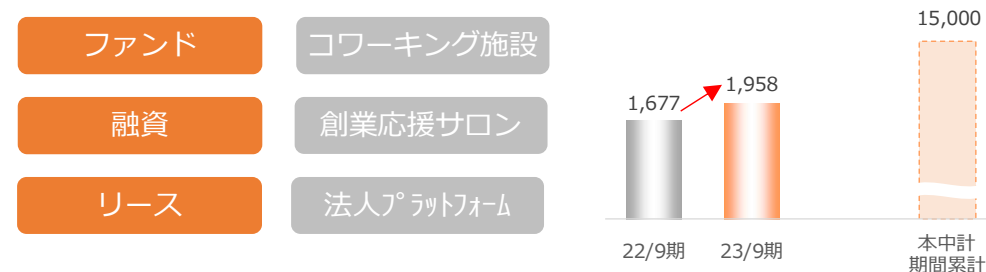
- ✓ NCB九州活性化2号ファンドの後継として、従来の投資対象（成長資金や事業承継）に事業再生を加えた3号ファンドを組成。
〔2023年6月〕



● きめ細かな創業支援

- ✓ 中小企業育成のDNAを発揮し、金融・非金融の両面からお客さまの創業をサポート。

■ 創業支援件数 (単位：件)

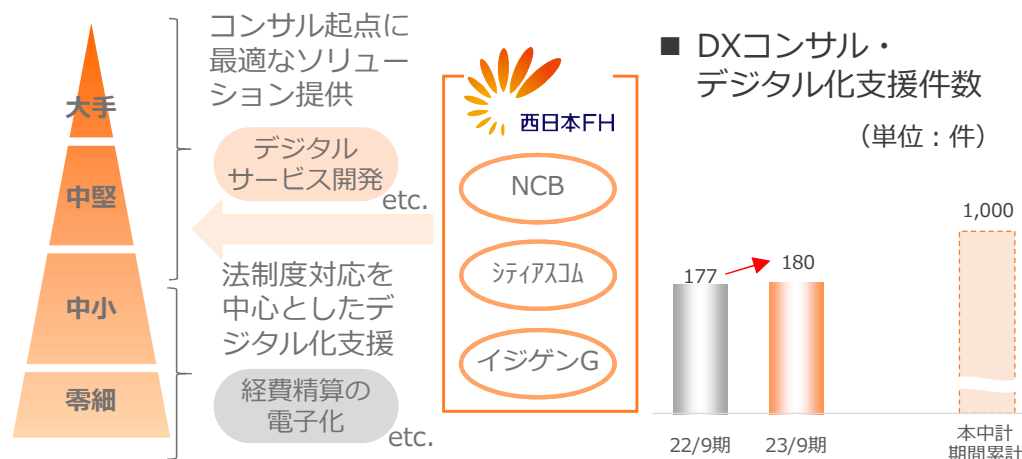


3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (1) 企業

- ◆ 企業にとって目下の経営課題である「デジタル化・DX」、「人材確保」等に対し、グループ会社が連携し、当社グループの多様なソリューションを提供。

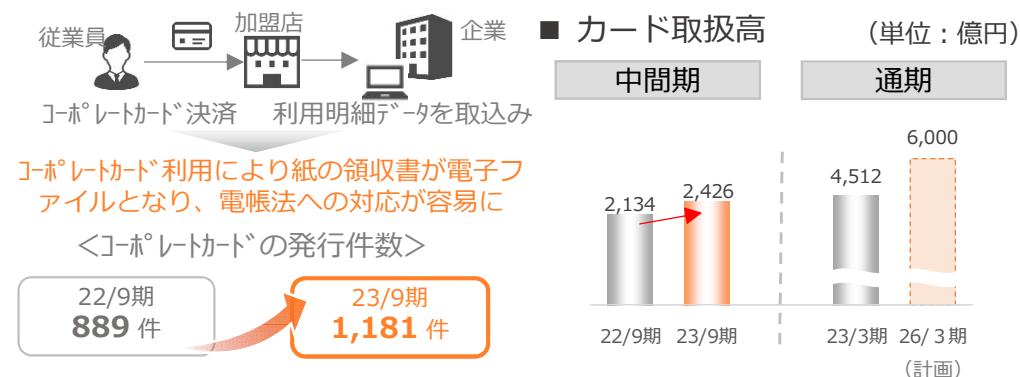
デジタル化・DX支援

- ✓ NCB、シティアスコム、イジゲングループが一体となり、お客さまの規模や課題に応じた最適なソリューションを提供。



キャッシュレス化支援

- ✓ 電子帳簿保存法への対応を切り口として、法人のお客さまへのコーポレートカード導入提案を強化。



人材関連支援

- ✓ 人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じたソリューションを提供。

人材紹介			人材派遣 (業務請負)	研修	人事 コンサル
正社員	副業	兼業			
NCBリサーチ&コンサルティング (R&C)			シティキャリアサービス	R&C	R&C イジゲンG

新たな人材関連ソリューション機能 (23年8月より)

New

副業人材紹介

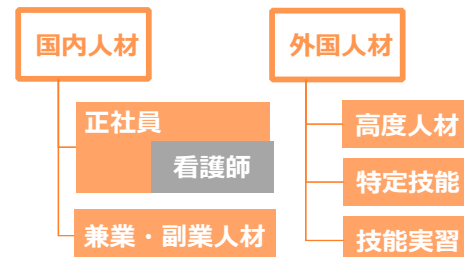
新規事業立ち上げやDXなど時限的にプロ人材の活用を検討する企業に副業プロ人材を紹介

New

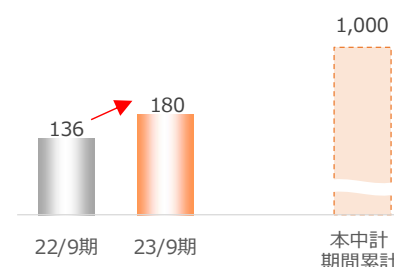
看護師人材紹介

精度の高いマッチングにより、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉業界の看護師を紹介

当社グループの人材紹介機能

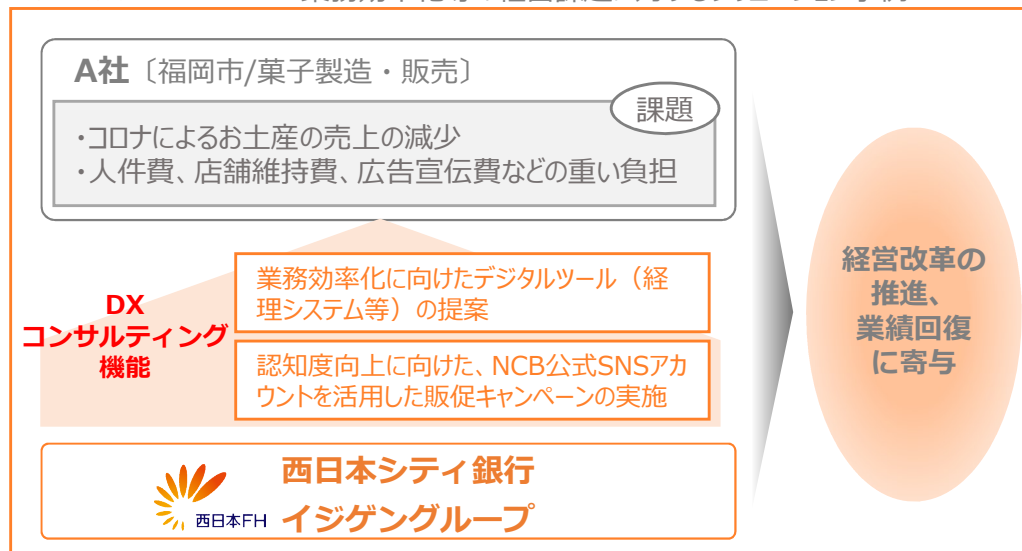


■ 人材関連ソリューション成約件数 (単位：件)

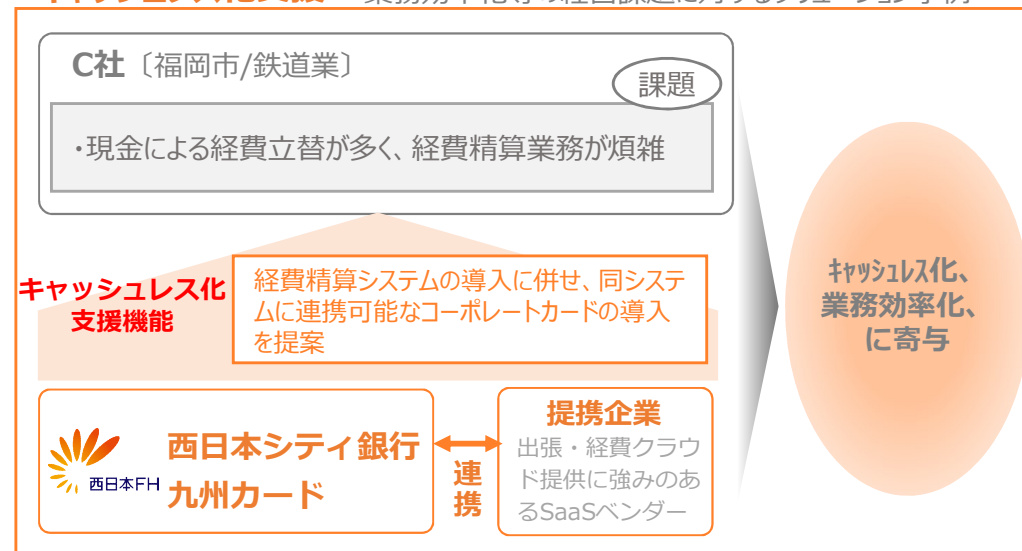


《Appendix》 企業へのソリューション提供事例

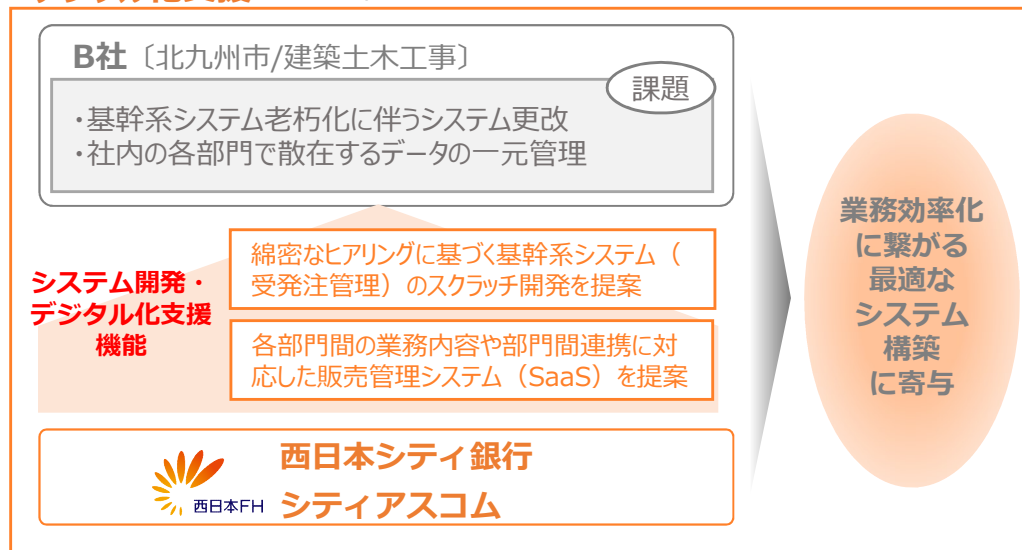
デジタル化支援 —業務効率化等の経営課題に対するソリューション事例—



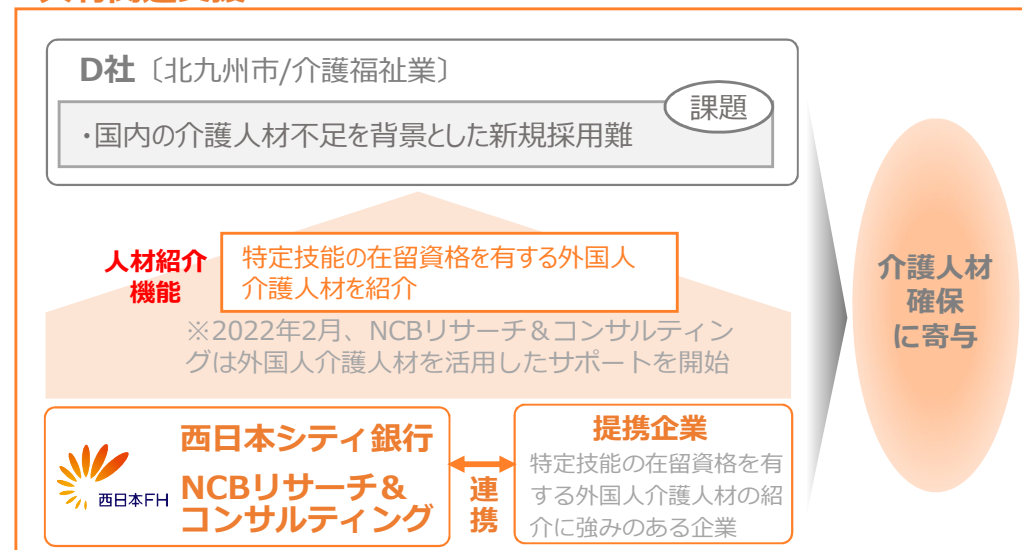
キャッシュレス化支援 —業務効率化等の経営課題に対するソリューション事例—



デジタル化支援 —基幹系システム老朽化に対するソリューション事例—



人材関連支援 —介護人材不足に対するソリューション事例—



3. お客様起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ 本中計においては、お客様本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客様に対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客様に応じた最適なソリューションを提供。

個人のお客様の課題・ニーズ

人生100年時代
を見据えた
資産形成・運用

相続への備え
円滑な資産承継

利便性の高い
サービス、
パーソナライズ
されたサービス

etc.

お客様の資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践

安定的な資産形成支援

NISA・iDeCoを起点とした
資産形成層向けコンサルティング

ローン商品を活用した
資産形成支援

非対面チャネルの機能拡充・UI/UXの改善

etc.

高度な資産運用・承継支援

高度な資産運用
コンサルティング

信託を活用した
資産承継/相続支援

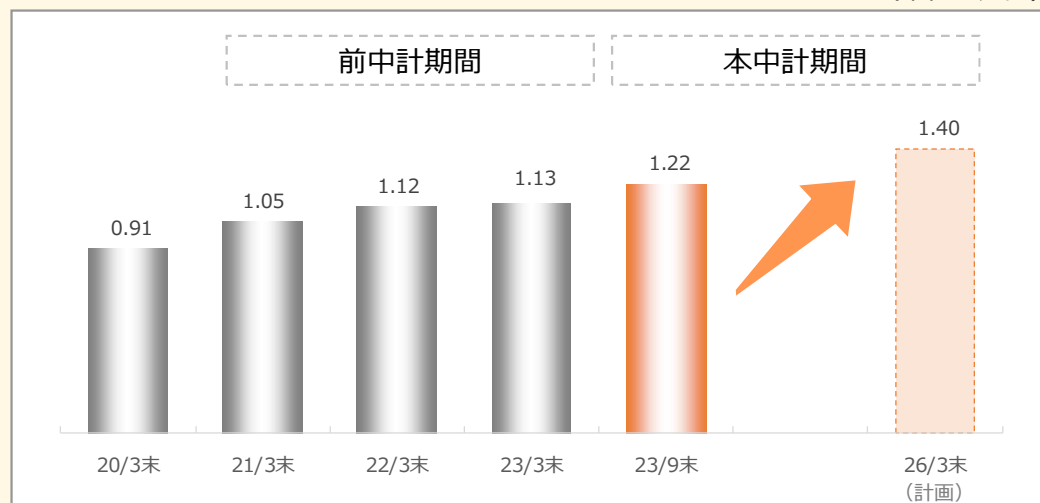
融資機能を活用した
資産運用・承継支援

etc.

お客様本位の業務運営の徹底

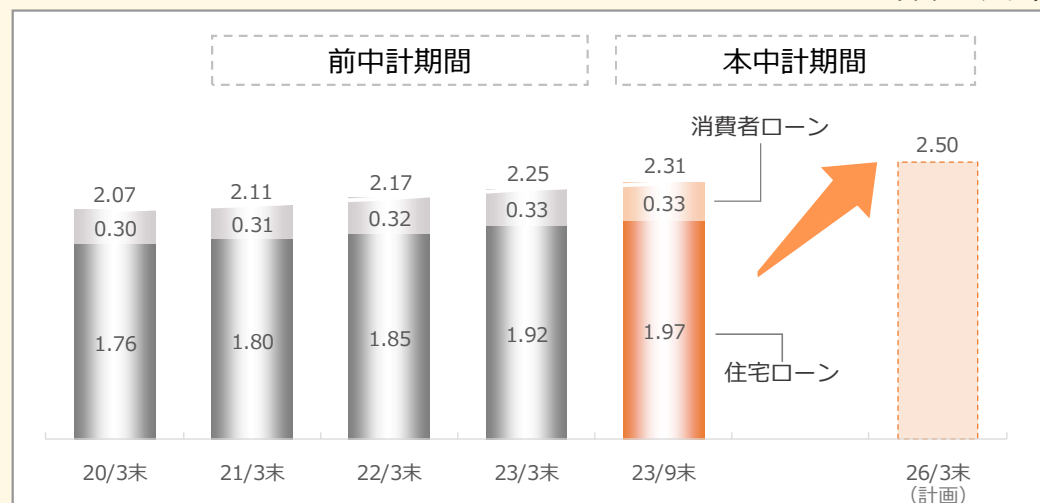
■ 預り資産残高

(単位：兆円)



■ 個人ローン残高

(単位：兆円)



3. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (2) 個人

- ◆ NISAを起点とした資産運用提案や、ライフステージに応じたローン商品の提案など、個々のお客さまに最適なソリューションを提供。

NISA等を起点とした資産形成層向けコンサルティング

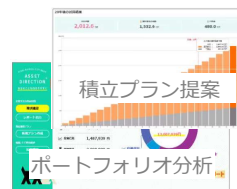
- NISA等を起点とした長期分散投資の提案、地域のお客さまの金融リテラシー向上に向けた取組み等に注力。
- 地域のお客さまへのNISA等の情報提供の強化
 - ✓ 取引先や学校で金融セミナーを開催し、お客さまの資産形成ニーズを喚起。

金融セミナー開催件数（累計）



- パステルノートを活用した長期分散投資の提案

- ✓ パステルノート*を活用し、個々のお客さまのライフプランに応じた長期・分散投資を提案。

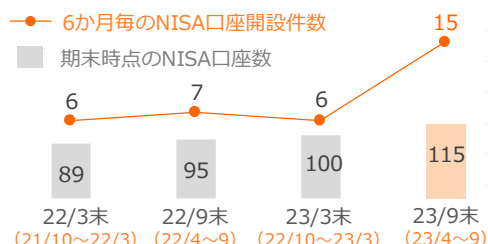


- アプリへの投信口座開設機能の追加

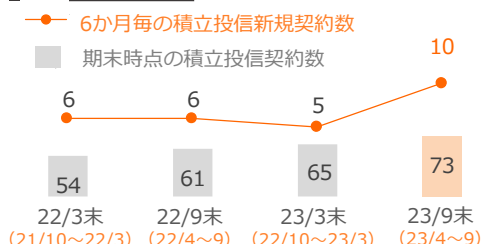
New

- ✓ 23年6月、NCBアプリへ投資信託の口座開設（NISA含む）機能を追加（九州地銀初）。

■ NISA口座（単位：千件）



■ 積立投信（単位：千件）

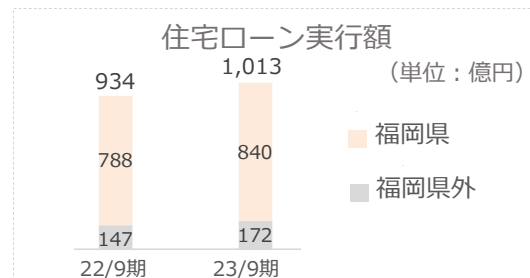
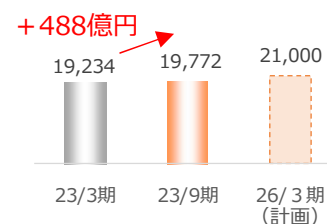


*お客さまの保有する金融資産等を分析し、AIが投資信託の最も効果的な組み合わせや割合を瞬時に判断する「預り資産シミュレーションシステム」

ライフステージに応じたローン商品の提供

- ローン専門拠点の態勢強化、非対面チャネルの機能強化等により、ローン提案力を強化。
- ローン専門拠点の態勢強化
 - ✓ エリア毎のマーケットに応じ、ローン専門拠点の人員を機動的に配置、住宅ローン残高は順調に増加。

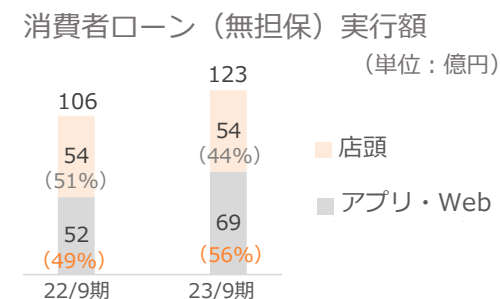
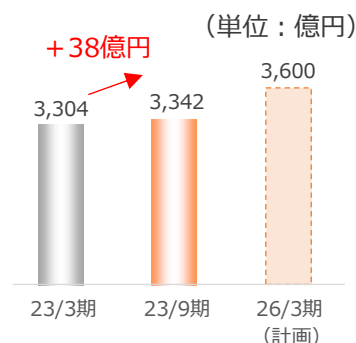
■ 住宅ローン残高（単位：億円）



- 非対面チャネル機能強化

- ✓ これまでのアプリの各種ローン申込み機能の拡充等により、非対面チャネルの契約比率が上昇し、全体の実行額を押し上げ。

■ 消費者ローン残高（単位：億円）



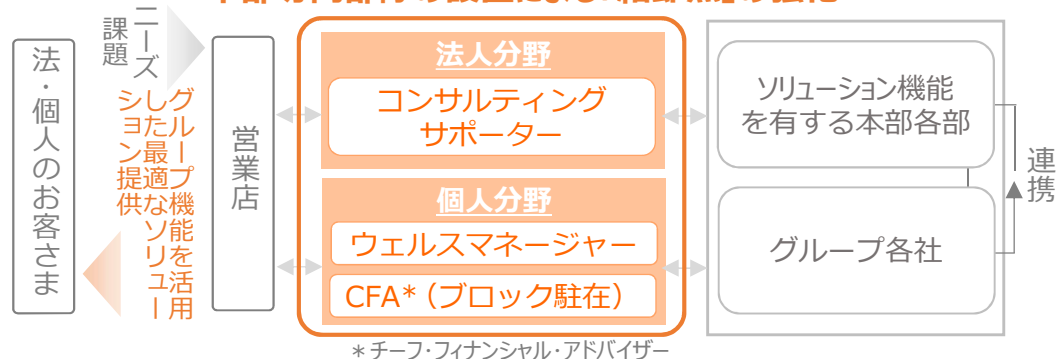
4. 営業革新 (1) 営業態勢の強化

- ◆ 当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていけるよう、法・個人の各分野における本部サポート態勢を強化するとともに、グループ連携の枠組みを強化。

本部サポート態勢の強化

- お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ結節点を強化するため、本部専門部隊を配置。この結果、本支店連携件数は大幅に増加。

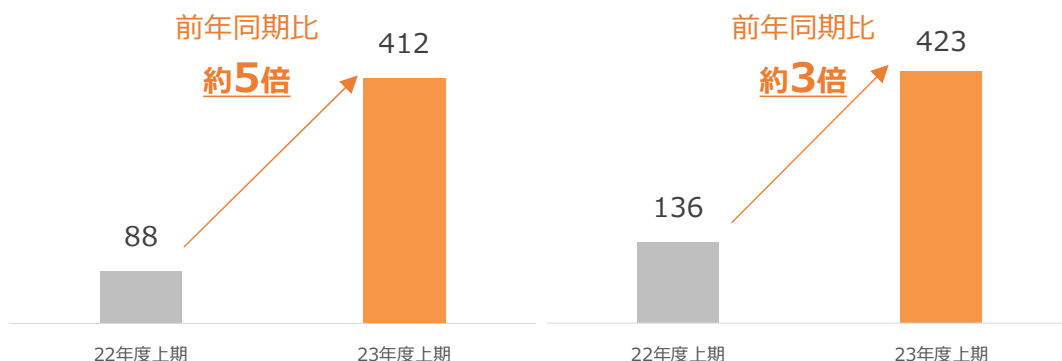
本部専門部隊の設置による「結節点」の強化



■ 本支店間の情報連携件数

<法人分野(コンサルティングサポーター)>

<個人分野(ウェルスマネージャー)>



グループ連携態勢の強化

- 西日本FHとグループ各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成する戦略協議会を通じ、横串の通ったグループ戦略を立案。



銀証連携態勢

半導体関連分野
への取組み

決済関連ビジネス

グループ横断的
な戦略の立案

人材関連ビジネス

デジタル化
・DX支援

etc.

4. 営業革新 (2) デジタル戦略

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「NCBアプリ」および法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を継続。利用者数は順調に拡大しており、さらに重要なお客様接点へ。

個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」

スマホの中にも
銀行を！



照会する

支払う

ためる・
ふやす

借りる

その他

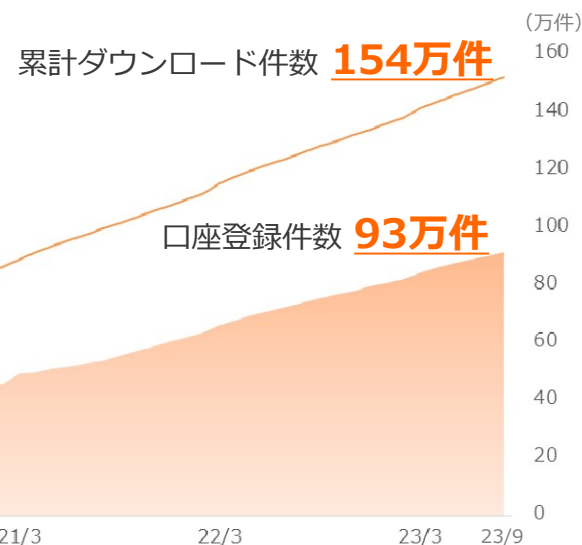
- 投信運用損益 **New**
- 残高/入出金明細 etc.

- アプリ間送金・ことら送金
- 税公金支払 etc.

- 投信/NISA口座開設・投信取引 **New**
- ネット証券（CHEER証券） etc.

- アプリカードローン
- アプリマイカーローン etc.

- 普通預金口座開設
- 諸届（住所変更、紛失再発行） etc.



法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」

Web上にいつでも窓口！



金融サービス

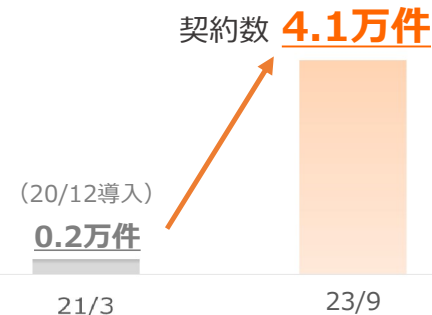
- 振替・振込
- 総合振込/給与振込
- 残高/入出金明細照会
- 他行口座照会
- オンライン融資機能

etc.

非金融サービス

- ビジネスマッチング
- 補助金/助成金情報の提供
- セミナー情報/経営情報の提供
- 福利厚生サービス
- 電子帳票交付サービス **New**

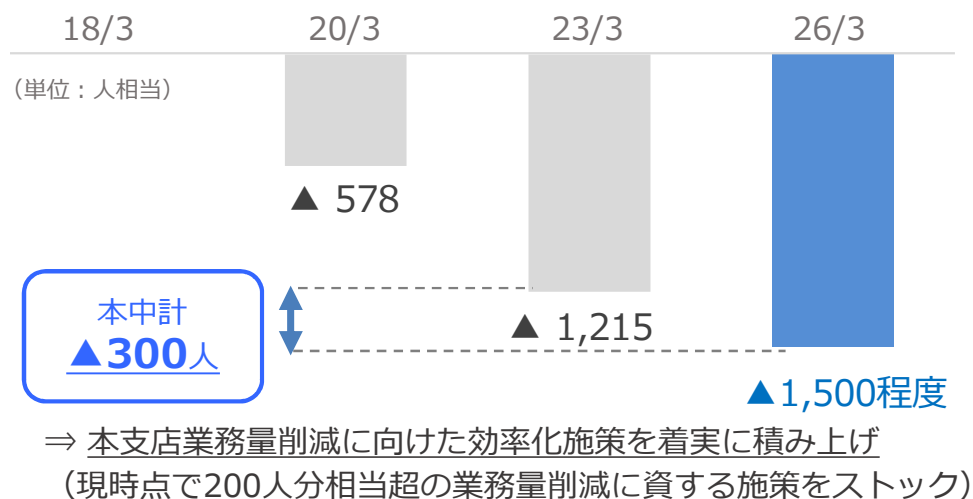
etc.



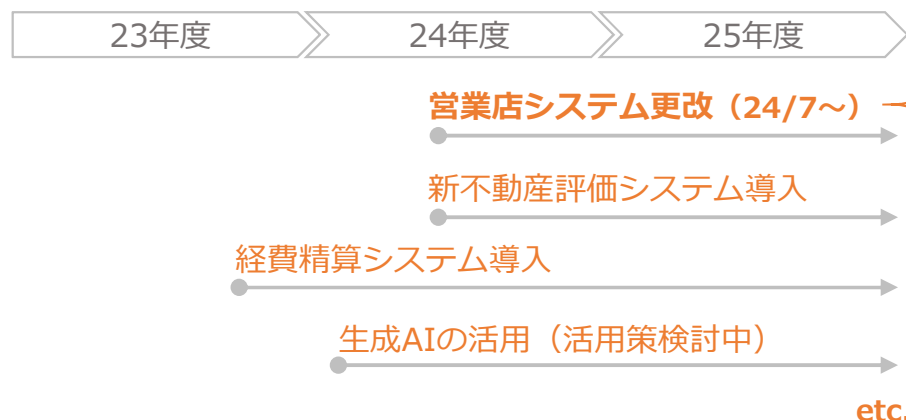
4. 営業革新 (3) 業務革新

- ◆ 当社グループ全体の生産性向上に向け、業務効率化の取組みを継続。
- ◆ 特に、来年度実施予定の営業店システム更改では店頭事務の抜本的な削減を見込んでおり、営業店を「コンサルティング中心」の場へと変革していく。

■ 本支店事務量の削減（累計）



<主な効率化施策>



営業店システムの更改 (24年度予定)

- 「3レス（伝票・帳票レス/現金ハンドリングレス/勘定集計レス）」の実現により、店頭事務を大幅に削減・簡素化。
- ⇒ 事務の担い手はスタッフ中心とし、行員を対面の相談業務等へシフト



5. 人財革新 (1) 人財育成

- ◆ コンサルティング・DX・企画等の分野で当社グループの将来を担う「戦略人財」の育成、階層別・業務別研修やリスキリングに向けた取組み等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押し。

● 戦略人財の育成

- ✓ 職員の専門性やスキルの向上に向け、銀行負担による研修や外部派遣などの育成メニューを拡充。

コンサルティング人財

- ・ 各種高度資格取得に向けた支援プログラムを拡充

FP1級合格支援プログラム

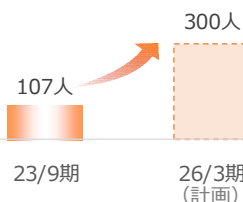
中小企業診断士合格支援プログラム

New

etc.

※1：中小企業診断士・FP1級など社内所定の資格試験に2つ合格した者を「コア人財」として認定

コア人財※1



DX人財

- ・ 専門的なスキルの向上に向け、育成体制を整備

データエンジニア育成プログラム

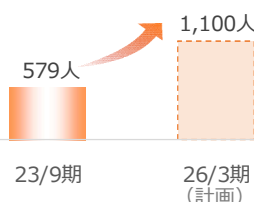
DXに強みを有するグループ会社への出向

New

etc.

※2：社内所定の資格取得や実務経験年数など一定の要件を満たした者を「コア人財」として認定

コア人財※2



企画人財

- ・ 各人の経験やスキルに応じた研修メニューを拡充

ビジネススクール等への派遣

企画スキルアップ研修

New

etc.

専門人財

- ・ IT部門・市場部門・国際部門等、専門部署でのOJTを通じ、各分野の中核を担う人財を育成

● 階層別・業務別研修

- ✓ 研修体系や内容を大幅に見直し、人財育成施設「ココロ館」を拠点として実践的な研修を展開。



人財育成の拠点「ココロ館」

階層別研修

- ・ 各職階に求められる役割に応じた研修を拡充

若手層 フォロー研修の拡充

中堅層 次世代リーダー養成研修の新設

マネジメント層 360°フィードバックの拡充

etc.

業務別研修

- ・ コンサルティングスキルの向上に向け研修内容を見直し

法人・地区営業担当者 案件組成力・事業性評価スキル向上に向けた研修の充実

個人営業担当者 個人向けコンサルティングの幅を広げるための研修の充実

etc.

● リスキリング

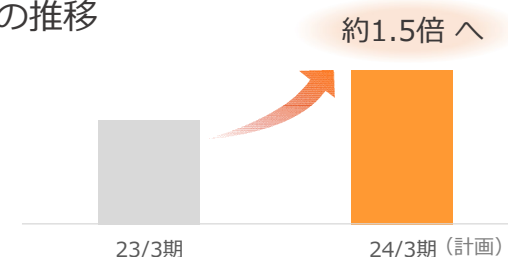
- ✓ 各人の活躍の場の拡大に向け、リスキリングに関する施策を展開。

業務効率化を進めるためのVBAスペシャリスト養成講座

専門資格取得支援特待制度の導入

etc.

■ 研修費用の推移



5. 人財革新 (2) 働きがいの向上

- ◆ 職員の処遇の見直しや本店ビル建替え・店舗リニューアル、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進等を通じ、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な人財が活躍する組織風土を構築。

● 職員の処遇の見直し

- ✓ 内外環境を踏まえた賃金水準の引上げ、スタッフ等の雇用体系の見直しを実施。

賃金水準の引上げ

- ・ 年間賃金換算で平均5.0%程度（若年層は6%超）引上げ〔2023年4月〕
- ― 物価上昇率（2.8%※1）や大企業平均の賃上げ率（3.99%※1）を上回る水準

※1：物価上昇率：日銀「経済・物価情勢の展望」（23年10月公表）
大企業平均の賃上げ率：経団連「2023年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」（23年8月公表）

スタッフ雇用体系の一本化

- ・ スタッフが担う業務内容を統一するとともに、時給を引上げ〔2024年1月～〕

● 職場環境の整備

- ✓ 建替えに比べ、コスト抑制や工期短縮の効果があるリノベーションを取り入れ、老朽化店舗のリニューアルを加速。

リノベーションによる店舗リニューアル（筑紫通支店）

- ・ 職員の働きやすさを向上させるとともに、落ち着いた雰囲気相談ブースを設置するなど「コンサルティング中心の場」としてリニューアル。〔2023年9月〕



外観（リニューアル後）



内装（リニューアル後）

● ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

- ✓ 多様な人財の確保に向け、新卒・キャリアの採用活動を強化。

新卒採用

- ・ 工業系の大学や高専等出身の理系人財、大学院卒者、高卒者など、多様な人財を採用

24年度入行予定者数
(23年10月末)

236 名
(前年度比 約4割増)

キャリア採用

- ・ 高度な専門知識・スキルを有するプロフェッショナル人財を積極的に採用
(採用例：弁護士・公認会計士・税理士等)

キャリア人財在籍者数
(23年9月末)

62 名

- ✓ 女性活躍や仕事と家庭の両立に向けた取組みを積極的に推進。

女性活躍

- ・ 女性行員向けキャリア形成プログラムなどを通じ、女性の活躍を推進

女性管理職比率※2
(23年9月末)

14.5 %

参考：課長職以上の比率
12.9%

両立支援

- ・ 育児休業取得を促進し、男性の育児への参画を支援

男性の育児休業取得率
(23年9月末)

86.1 %

※2：規程上、所属長（支店長・部長）の権限の委譲を受けることができる役席者（課長と同職階）

<外部評価>

「トモニ」取得 「くるみん」認定取得 「健康経営優良法人2023」認定取得 「第7回日経スマートワーク経営調査」3星認定



仕事と介護の両立支援



子育てサポートしています



健康経営優良法人
Health and productivity



Smart Work
2024

<従業員エンゲージメント>

■ 従業員意識調査の結果（2022年度調査/設問に対して5段階評価で回答した結果の平均値）

	NCB	金融業	全業種
当行で働くことで、成長を実感できる	3.6	3.1	3.0
当行で働くことに誇りを感じている	3.7	3.2	3.1

- ✓ 「自身の成長」や「働きがい」に対する従業員の満足度は、比較的高い水準。

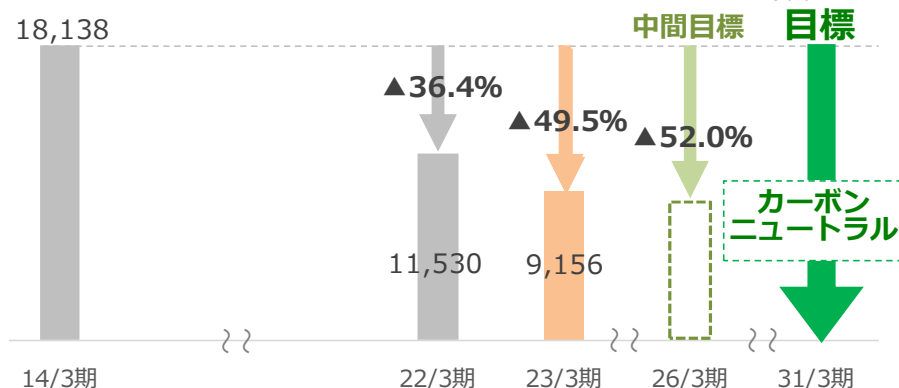
※ NTTデータ経営研究所調べ

6. サステナビリティへの取組み

- ◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社自身の環境・気候変動への取組み

- CO₂排出量※¹の推移（NCB単体） ※¹：省エネ法の定期報告書の規準に準拠した実績値（単位：t-CO₂）



- 本店ビルの建替え〔2025年度竣工予定〕

- ✓ 環境配慮技術を積極的に採用することで、「ZEB Ready※²」の認証取得を目指す。



23年11月に開催した起工式の様子
（左から）村上社長・福岡市 高島市長・
福岡地所 榎本社長



新本店ビル（イメージ）

- 環境配慮型店舗

- ✓ NCB設立以来初の新店舗として2023年10月にオープンした伊都支店は、日射遮蔽効果を高める水平ひさし、太陽光パネル、高効率な省エネ機器等を導入することで、建築物の環境認証「Nearly ZEB※²」および「BELS※²（最高ランクの5つ星）」を取得。

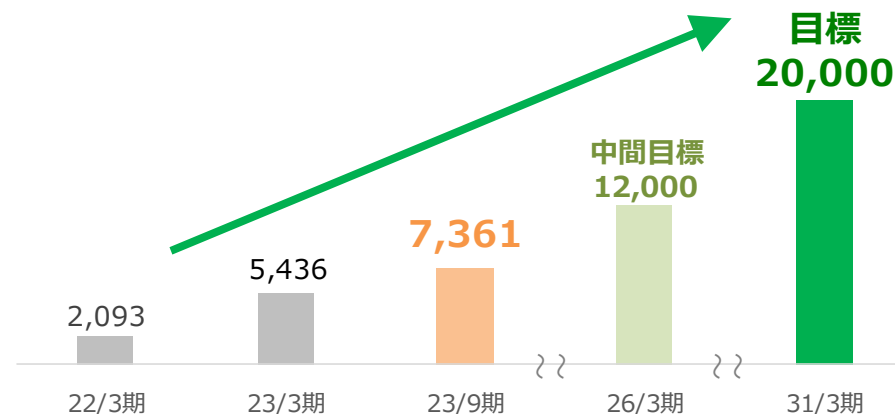


伊都支店

※² ZEB Ready：エネルギー削減量50%以上を達成したビルが取得可能な認証。
Nearly ZEB：エネルギー削減量75%以上を達成したビルが取得可能な認証。
BELS：建築物省エネルギー性能表示制度。建物の省エネ性能を5段階の星マークで評価。

お客さまの環境・気候変動への取組み支援

- サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）（単位：億円）



- お客さまに応じたサステナブルファイナンスの提供

- ✓ サステナブルファイナンスのラインアップを拡充し、お客さまの環境・気候変動への取組みを最適なファイナンスで支援。

大企業	グリーンボンド	グリーンローン
中堅企業	⇒ 20年2月 第1号案件引受 引受累計 27件/22億円	⇒ 実行累計 14件/214億円
中小企業等 （幅広いお客さま）	サステナビリティ・ リンク・ローン	ポジティブ・インパ クト・ファイナンス
	⇒ 21年9月 第1号案件実行 実行累計 96件/238億円	⇒ 22年12月 第1号案件実行 実行累計 20件/73億円
	SDGs私募債	SDGs応援ローン
	⇒ 受託累計 445件/384億円	⇒ 21年8月 第1号案件実行 実行累計 1,778件/655億円
個人	ZEH・LCCM※ ³ New 向け住宅ローン	etc.
	⇒ 23年7月 第1号案件実行	

※³ ZEH：年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅
LCCM：住宅のライフサイクル（建築・運用・廃棄時）を通じてCO₂の収支をマイナスにする住宅

7. 資本政策 (1) 資本政策の基本的な考え方

- ◆ 当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実。



■ 本中計期間のキャピタルアロケーション

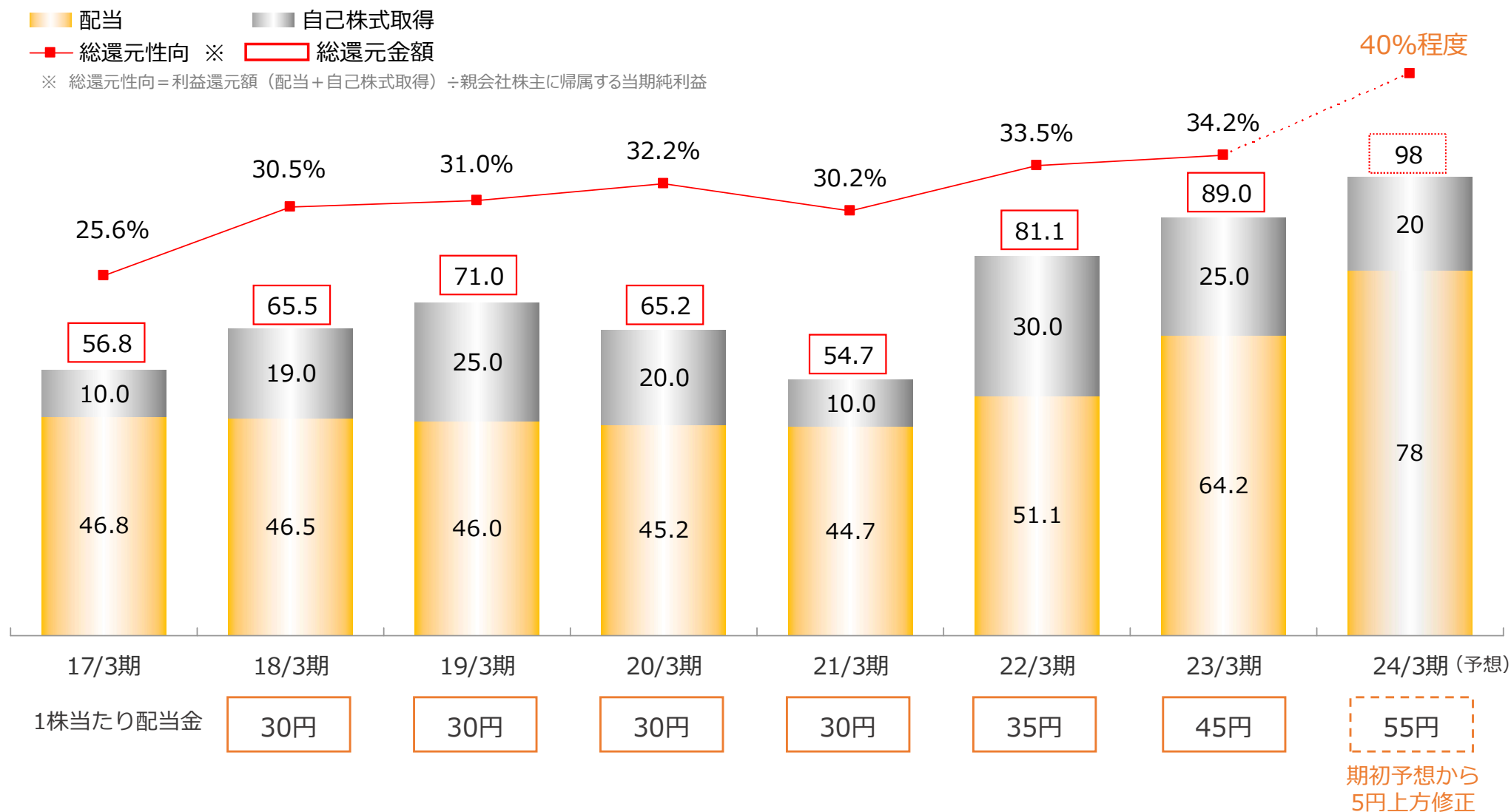


－ リスクアセットの増減イメージ －



7. 資本政策 (2) 株主還元

- ◆ 期末配当予想を1株当たり25円から30円へ増額し、年間配当額を1株当たり50円から55円へ修正(3期連続の増配)。併せて、20億円の自己株式取得枠を設定。

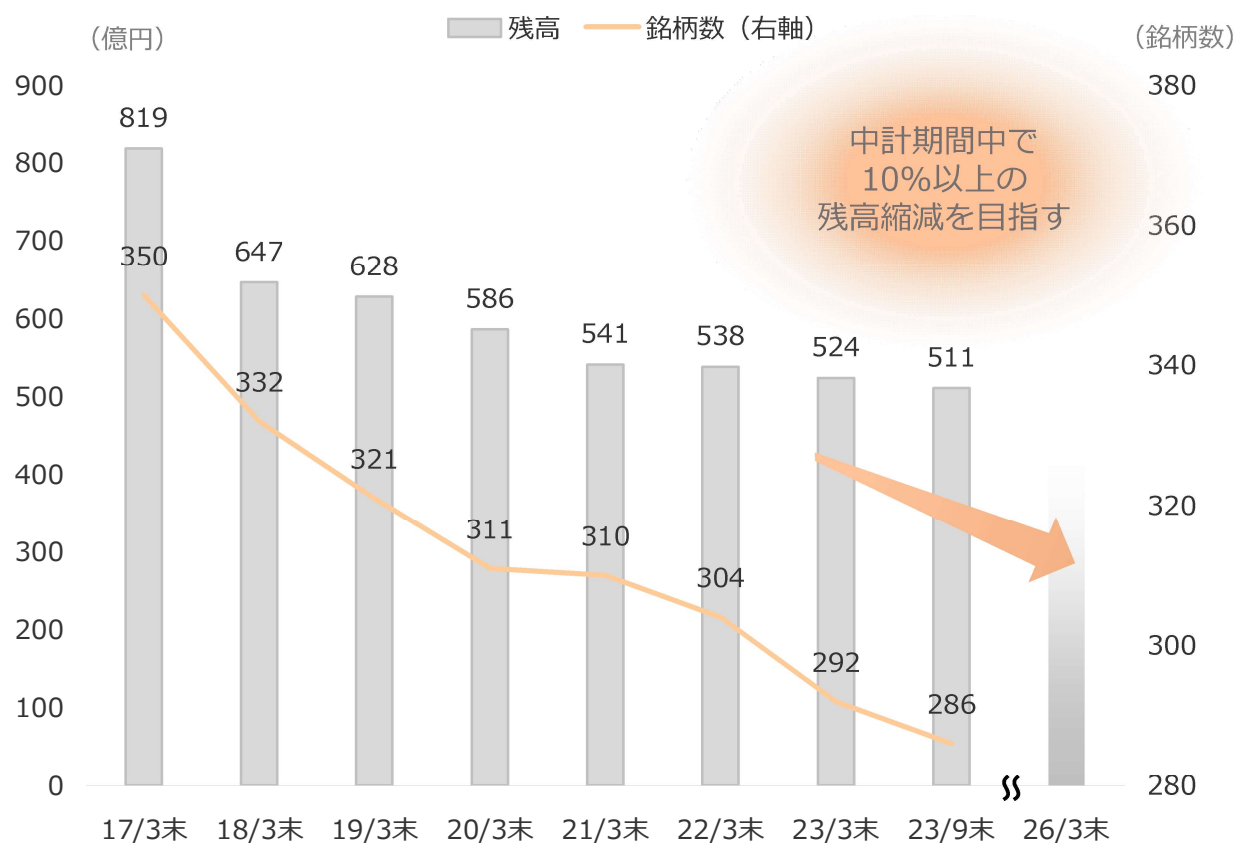


7. 資本政策 (3) 政策保有株式削減の方向性

- ◆ 政策保有株式については、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、縮減を検討。
- ◆ 中計期間中で10%以上の残高（取得原価）縮減を目指す。

■ 政策保有株式の残高(取得原価)及び銘柄数の推移

(※当社グループで保有残高が最も大きいNCBの計数を記載)



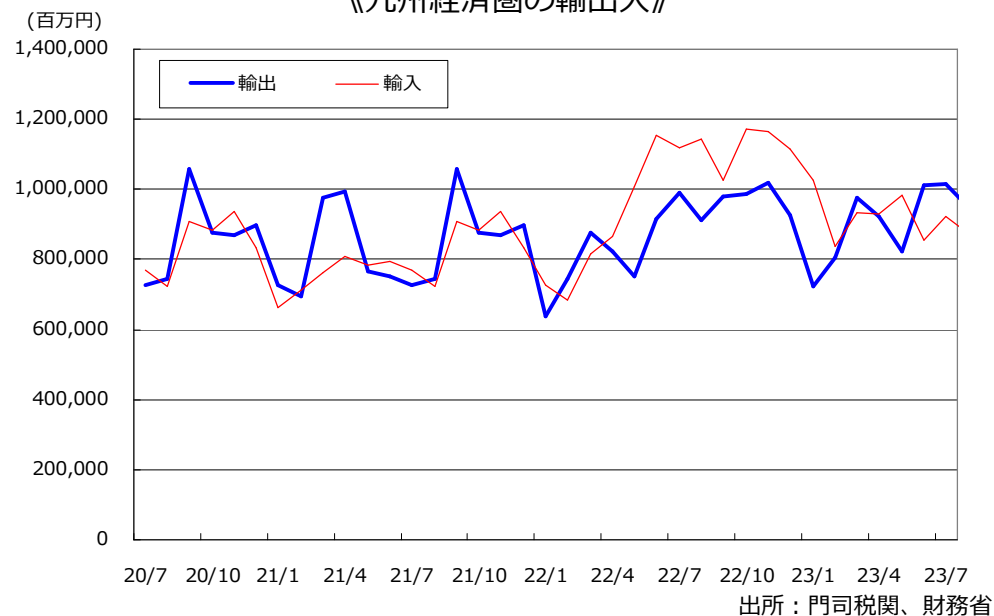
<当社グループの政策保有株式に関する方針>

- 当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。
- なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

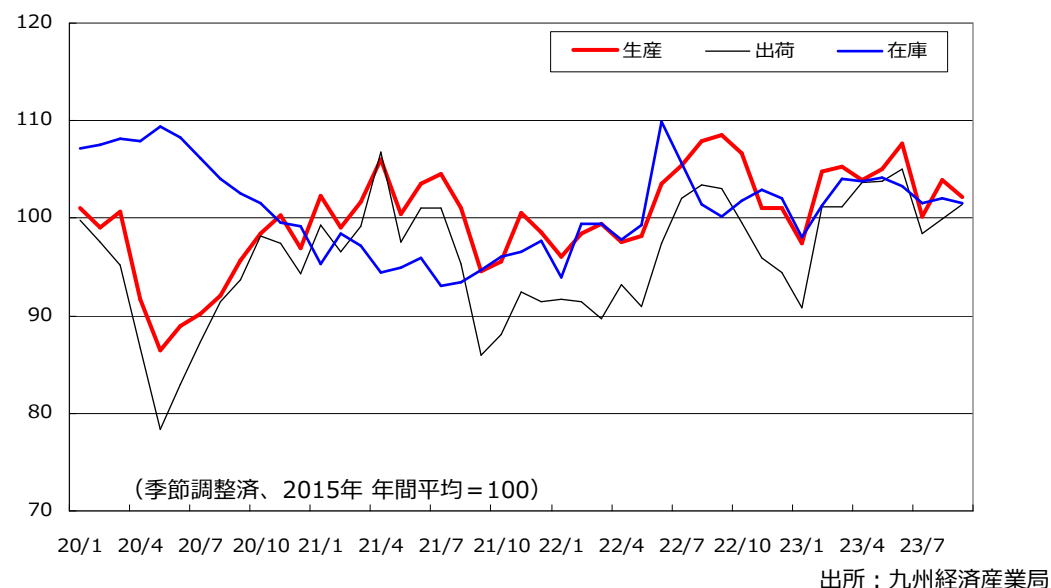
九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標

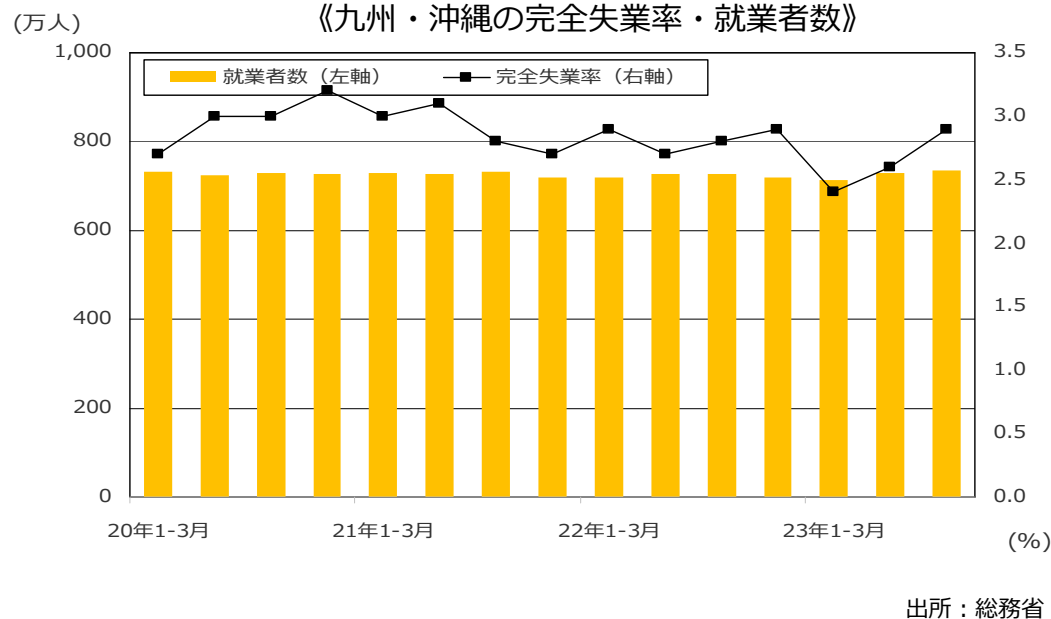
《九州経済圏の輸出入》



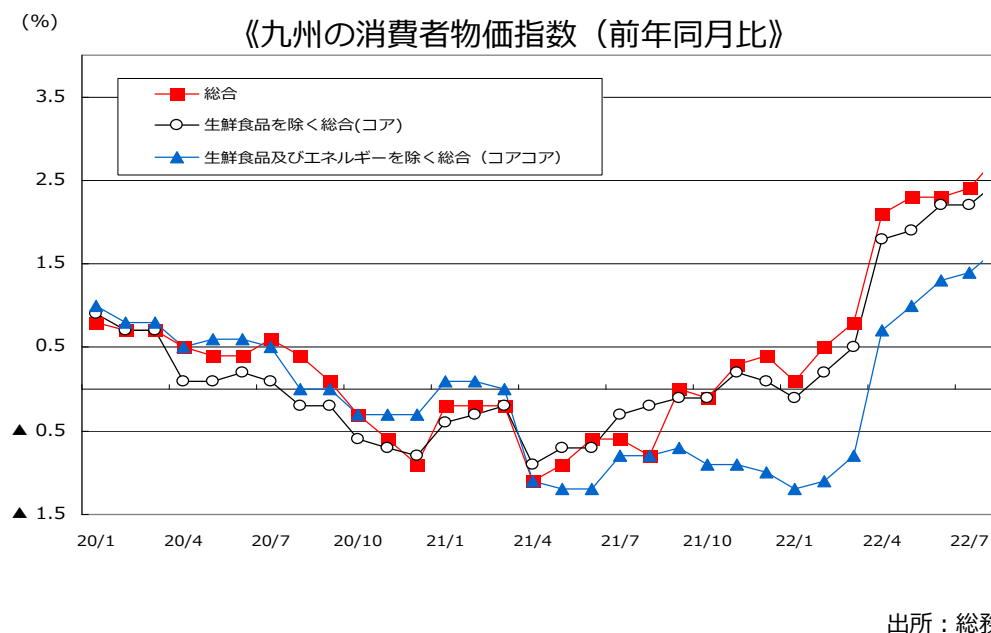
《九州の鉱工業生産・出荷・在庫》



《九州・沖縄の完全失業率・就業者数》



《九州の消費者物価指数（前年同月比）》



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2023年7～9月期の北部九州の景況判断指数は、非製造業では「上昇」超幅が拡大した一方で、製造業では「上昇」超から「下降」超に転じ、全産業では2.8と前回比3.4ポイント悪化。
- 先行き2023年10～12月期については、北部九州は、非製造業では「上昇」超幅が縮小する一方で、製造業では「下降」超から「上昇」超に転じる、全産業では6.1と「上昇」超幅が拡大する見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区 分		2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 (前回調査)	2023年 7～9月 (現状判断)	2023年 10～12月 (見通しⅠ)	2024年 1～3月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	4.0	▲ 5.7	6.2	2.8	6.1	4.5
	製造業	▲ 8.3	▲ 17.4	1.9	▲ 11.4	5.1	2.5
	非製造業	8.6	▲ 1.4	7.8	8.2	6.5	5.3
南部九州	全産業	5.6	▲ 3.8	0.2	0.7	13.5	3.2
	製造業	▲ 7.6	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 6.7	19.3	0.0
	非製造業	12.0	0.7	2.0	4.0	11.0	4.7

出所：福岡財務支局、九州財務局

② 九州への外国人入国者数の状況

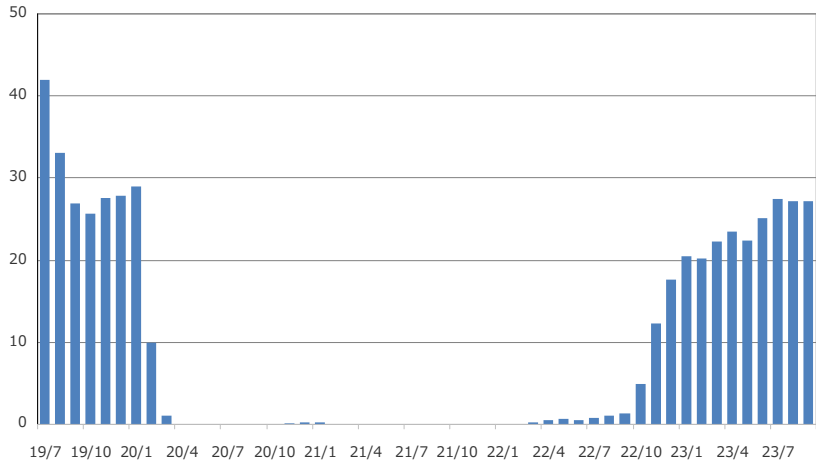
- 2022年の九州への外国人入国者数は、2022年10月の入国規制の大幅緩和を受け、前年の6千人から402千人へ飛躍的に回復した。
- 2023年は、東アジア各国やASEAN各国を中心に外国人入国者数が回復傾向にあり、9月時点の外国人入国者数は2,160千人に達している。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441
2022年	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560
2023年	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	272,036	271,814			

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

③ 主要産業の動向

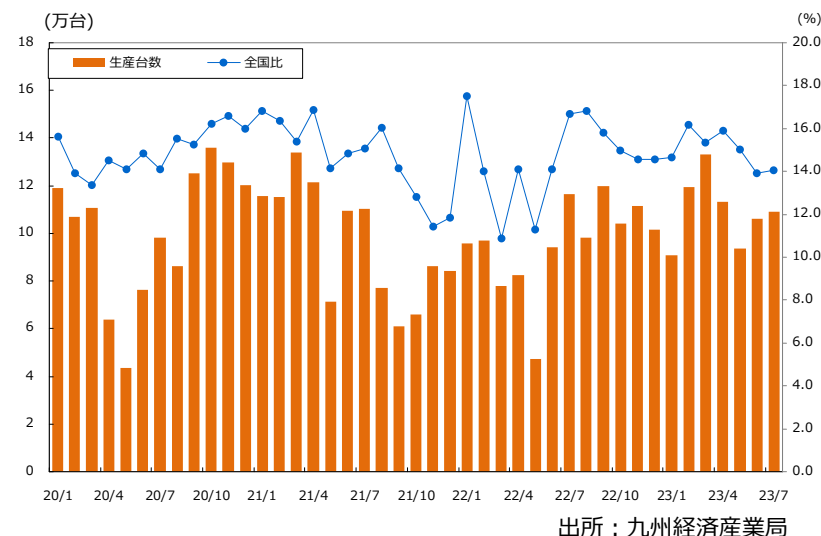
(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間約150万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2022年の四輪自動車生産台数は、115万台（前年比▲0.4%）と長期化する半導体不足の影響や中国でのロックダウン等による部品供給の停滞等により、3年連続で減少した。
- 2023年の生産台数は、概ね前年比プラスでの推移となっている。

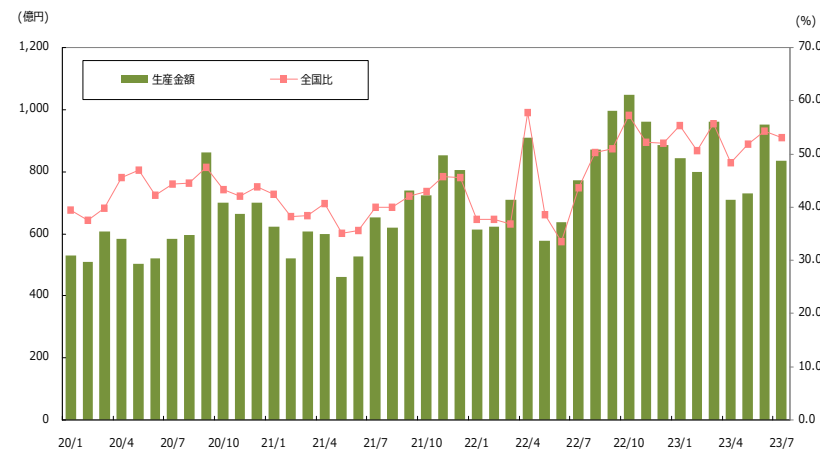
(半導体産業)

- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場撤退・再編の動きはあったものの、CMOSイメージセンサー、車載用マイコン等で世界トップシェアを誇る大手企業やそうした企業を支える多数の中小企業が集積し、約1,000社により「シリコンアイランド九州」が形成されている。
- 近年は、台湾TSMCとソニーグループの熊本工場が、1兆円を投じて工場を建築中であり、これを契機に九州各地で、設備投資が活発になっている。
- 2022年は、国内外の半導体メーカーにおける設備投資が活発に行われたこと等により、ICの生産金額は9,301億円（前年比+20.3%）と、過去最高となった。
- 2023年の生産金額は、全期間において前年比プラスで推移している。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



業績に関する補足資料

1. P L

① 2023/9月期実績 – 前年同期との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前中間純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する中間純利益	△
親会社株主に帰属する中間純利益	

23/9期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
913	776	137
590	482	108
[597]	[489]	[108]
443	412	31
(414)	(394)	(20)
(138)	(135)	(3)
(3)	(3)	(0)
126	65	61
5	0	5
15	4	11
(△ 8)	(△ 8)	(-)
402	333	69
188	148	40
[195]	[156]	[39]
2	△ 0	2
186	149	37
37	35	2
70	69	1
20	18	2
△ 13	△ 16	3
223	183	40
△ 2	△ 2	-
△ 1	△ 1	-
1	1	-
△ 0	-	△ 0
221	182	39
64	52	12
3	-	3
154	130	24

前年同期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
175	117	58
△ 5	△ 21	16
[△ 20]	[△ 36]	[16]
△ 48	△ 50	2
(10)	(10)	(0)
(36)	(36)	(0)
(1)	(1)	(-)
15	6	9
△ 3	0	△ 3
31	22	9
(14)	(14)	(-)
14	6	8
△ 19	△ 28	9
[△ 34]	[△ 42]	[8]
24	18	6
△ 43	△ 45	2
75	70	5
56	57	△ 1
△ 16	△ 14	△ 2
3	△ 1	4
33	24	9
△ 1	△ 1	0
0	0	0
1	1	-
△ 0	-	△ 0
32	24	8
12	11	1
1	-	1
19	14	5

22/9期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
738	659	79
595	503	92
[617]	[525]	[92]
491	462	29
(404)	(384)	(20)
(102)	(99)	(3)
(2)	(2)	(0)
111	59	52
8	0	8
△ 16	△ 18	2
(△ 22)	(△ 22)	(-)
388	327	61
207	176	31
[229]	[198]	[31]
△ 22	△ 18	△ 4
229	194	35
△ 38	△ 35	△ 3
14	12	2
36	32	4
△ 16	△ 15	△ 1
190	159	31
△ 1	△ 1	-
△ 1	△ 1	-
0	0	-
-	-	-
189	158	31
52	41	11
2	-	2
135	116	19

信用コスト	△ A+B
-------	-------

22	17	5
----	----	---

8	3	5
---	---	---

14	14	0
----	----	---

1. P L

② 2024/3月期予想 – 前年度との比較 –

(億円)

	24/3期 (通期) 予想			前年度比			23/3期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,754	1,495	259	150	174	△ 24	1,604	1,321	283
業務粗利益	1,154	950	204	72	62	10	1,082	888	194
【コア業務粗利益】	[1,164]	[960]	[204]	[△ 22]	[△ 32]	[10]	[1,186]	[992]	[194]
資金利益	879	818	61	△ 58	△ 61	3	937	879	58
（貸出金利息）	(836)	(798)	(38)	(24)	(25)	(△ 1)	(812)	(773)	(39)
（有価証券利息配当金）	(268)	(260)	(8)	(58)	(55)	(3)	(210)	(205)	(5)
（預金等利息）	(5)	(5)	(-)	(0)	(1)	(△ 1)	(5)	(4)	(1)
役務取引等利益	237	116	121	26	14	12	211	102	109
特定取引利益	12	-	12	△ 2	△ 0	△ 2	14	0	14
その他業務利益	26	16	10	107	109	△ 2	△ 81	△ 93	12
（国債等債券損益）	(△ 10)	(△ 10)	(-)	(94)	(94)	(-)	(△ 104)	(△ 104)	(-)
経費	803	665	138	23	14	9	780	651	129
実質業務純益	351	285	66	50	48	2	301	237	64
【コア業務純益】	[361]	[295]	[66]	[△ 45]	[△ 46]	[1]	[406]	[341]	[65]
一般貸倒引当金繰入額	3	-	3	16	6	10	△ 13	△ 6	△ 7
業務純益	348	285	63	34	42	△ 8	314	243	71
臨時損益	△ 3	-	△ 3	△ 26	39	△ 65	23	△ 39	62
株式等関係損益（除：DES償却）	93	93	-	71	68	3	22	25	△ 3
不良債権処理損失額	67	60	7	15	21	△ 6	52	39	13
その他臨時損益	△ 29	△ 33	4	△ 82	△ 8	△ 74	53	△ 25	78
経常利益	345	285	60	8	81	△ 73	337	204	133
特別損益	△ 4	△ 4	-	△ 8	0	△ 8	4	△ 4	8
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	-	0	0	0	△ 3	△ 3	-
固定資産の減損	1	1	-	0	1	△ 1	1	0	1
その他の特別損益	-	-	-	△ 8	-	△ 8	8	-	8
税金等調整前当期純利益	341	281	60	0	81	△ 81	341	200	141
法人税等	97	81	16	20	26	△ 6	77	55	22
非支配株主に帰属する当期純利益	4	-	4	0	-	0	4	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	240	200	40	△ 21	55	△ 76	261	145	116
信用コスト	70	60	10	31	27	4	39	33	6

1. P L

③ 2024/3月期予想 – 期初予想との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

信用コスト △ A+B

24/3期 (通期) 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,754	1,495	259
1,154	950	204
[1,164]	[960]	[204]
879	818	61
(836)	(798)	(38)
(268)	(260)	(8)
(5)	(5)	(0)
237	116	121
12	-	12
26	16	10
(△ 10)	(△ 10)	(-)
803	665	138
351	285	66
[361]	[295]	[66]
3	-	3
348	285	63
△ 3	-	△ 3
93	93	-
67	60	7
△ 29	△ 33	4
345	285	60
△ 4	△ 4	-
△ 3	△ 3	-
1	1	-
-	-	-
341	281	60
97	81	16
4	-	4
240	200	40

70 60 10

期初予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
27	27	0
△ 5	△ 5	0
[5]	[5]	[0]
5	3	2
(△ 4)	(△ 4)	(0)
(10)	(8)	(2)
(△ 7)	(△ 7)	(-)
6	△ 1	7
△ 2	-	△ 2
△ 14	△ 7	△ 7
(△ 10)	(△ 10)	(-)
5	5	0
△ 10	△ 10	0
[0]	[0]	[0]
1	△ 3	4
△ 11	△ 7	△ 4
11	7	4
13	13	-
△ 1	3	△ 4
△ 3	△ 3	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0

0 0 0

24/3期 (通期) 期初予想 (5/26説明会)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,727	1,468	259
1,159	955	204
[1,159]	[955]	[204]
874	815	59
(840)	(802)	(38)
(258)	(252)	(6)
(12)	(12)	(-)
231	117	114
14	-	14
40	23	17
(-)	(-)	(-)
798	660	138
361	295	66
[361]	[295]	[66]
2	3	△ 1
359	292	67
△ 14	△ 7	△ 7
80	80	-
68	57	11
△ 26	△ 30	4
345	285	60
△ 4	△ 4	-
△ 3	△ 3	-
1	1	-
-	-	-
341	281	60
97	81	16
4	-	4
240	200	40

70 60 10

2. B S

① 資産の部

(億円)

資産の部

現金預け金
コールローン及び買入手形
買入金銭債権
特定取引資産
金銭の信託
有価証券
貸出金
(対前年比増減率)
外国為替
その他資産
有形固定資産
無形固定資産
退職給付に係る資産（前払年金費用）
繰延税金資産
支払承諾見返
貸倒引当金
投資損失引当金
資産の部合計

NNFH連結				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
17,147	17,388	26,147	19,466	25,637
12	-	-	80	1,230
370	367	396	427	459
14	1	-	-	0
54	113	117	116	117
12,979	15,068	17,733	17,927	18,585
75,541	85,439	84,709	89,554	90,905
(2.9%)	(13.1%)	(△ 0.9%)	(5.7%)	(1.5%)
144	111	228	173	115
889	1,156	903	991	1,032
1,196	1,176	1,162	1,169	1,168
37	35	42	52	49
53	178	75	80	88
7	5	21	64	136
202	166	176	164	193
△ 411	△ 441	△ 425	△ 405	△ 403
△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
108,228	120,756	131,279	129,852	139,305

NCB単体				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
17,007	17,103	25,597	19,112	25,346
432	300	400	390	1,450
-	-	-	-	-
14	1	-	-	0
54	113	117	116	117
12,878	14,899	17,537	17,573	18,214
73,413	83,188	82,360	87,379	88,728
(2.9%)	(13.3%)	(△ 1.0%)	(6.1%)	(1.5%)
144	111	228	173	115
804	1,026	781	816	867
1,154	1,135	1,118	1,109	1,109
31	30	37	46	44
231	233	259	267	269
-	-	-	-	64
180	146	158	147	177
△ 347	△ 384	△ 370	△ 358	△ 356
△ 5	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4
105,990	117,895	128,217	126,767	136,139

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

2. B S

② 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部

預金 (対前年比増減率)
譲渡性預金
コールマネー及び売渡手形
売現先勘定
債券貸借取引受入担保金
借入金
外国為替
社債
信託勘定借
その他負債
退職給付に係る負債（退職給付引当金）
役員退職慰労引当金
睡眠預金払戻損失引当金
偶発損失引当金
繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債
支払承諾
負債の部合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本 合計
その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
土地再評価差額金
退職給付に係る調整累計額
その他の包括利益累計額 合計（評価・換算差額等 合計）
非支配株主持分
純資産の部合計
負債及び純資産の部合計

(億円)

NNFH連結				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
84,816 (4.8%)	92,955 (9.6%)	95,703 (3.0%)	97,918 (2.3%)	102,241 (4.4%)
3,495	1,885	2,643	1,674	2,436
390	2,081	5,100	5,125	6,323
2,070	1,943	2,511	2,659	2,936
891	411	872	2,939	4,235
9,942	14,377	17,552	12,497	14,445
1	2	2	5	4
100	-	-	-	-
8	32	48	52	55
1,000	1,076	1,140	1,202	860
37	5	48	46	38
2	3	2	2	2
16	12	8	5	5
14	13	11	12	12
5	138	8	11	11
149	147	147	146	146
202	166	176	164	193
103,140	115,247	125,972	124,457	133,944
500	500	500	500	500
1,295	1,272	1,211	1,187	1,187
2,710	2,845	3,042	3,255	3,369
△ 99	△ 86	△ 55	△ 57	△ 57
4,406	4,531	4,698	4,885	4,999
470	652	386	258	96
△ 18	△ 14	△ 0	10	11
299	296	294	294	295
△ 145	△ 38	△ 157	△ 148	△ 138
607	897	523	414	264
75	81	86	96	98
5,088	5,509	5,307	5,394	5,361
108,228	120,756	131,279	129,852	139,305

NCB単体				
20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
82,916 (4.9%)	90,755 (9.5%)	93,350 (2.9%)	95,552 (2.4%)	99,901 (4.6%)
3,479	1,873	2,570	1,672	2,409
390	2,081	5,100	5,125	6,323
2,070	1,943	2,511	2,659	2,936
891	411	872	2,939	4,235
9,884	14,191	17,325	12,422	14,362
1	2	2	5	4
100	-	-	-	-
8	32	48	52	55
722	759	791	805	447
2	2	2	2	2
-	-	-	-	-
16	11	8	5	5
14	12	11	12	12
77	157	59	16	-
147	145	144	144	144
180	146	158	147	177
100,898	112,521	122,951	121,556	131,012
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,644	2,751	2,899	2,964	3,048
-	-	-	-	-
4,358	4,465	4,614	4,678	4,763
453	627	358	229	58
△ 18	△ 14	△ 0	10	11
299	296	294	294	295
734	909	653	533	364
5,092	5,374	5,266	5,212	5,127
105,990	117,895	128,217	126,767	136,139

3. 主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）

【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

19/9期			20/9期			21/9期			22/9期			23/9期		
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
70,590	1.08%	384	77,220	0.99%	385	81,749	0.93%	384	80,171	0.93%	378	87,545	0.87%	383
42,874	0.76%	164	49,152	0.70%	173	53,166	0.67%	180	50,961	0.69%	178	57,457	0.63%	183
24,867	1.13%	141	25,134	1.08%	137	25,548	1.04%	134	26,068	1.00%	131	26,900	0.97%	131
(16,395)	(1.16%)	(96)	(16,632)	(1.11%)	(93)	(17,295)	(1.05%)	(91)	(17,864)	(1.00%)	(90)	(18,469)	(0.96%)	(89)
(8,471)	(1.05%)	(45)	(8,501)	(1.03%)	(44)	(8,253)	(1.02%)	(42)	(8,203)	(1.00%)	(41)	(8,431)	(0.99%)	(42)
2,850	5.50%	79	2,935	5.06%	74	3,036	4.63%	70	3,142	4.36%	69	3,188	4.26%	68
723	2.66%	10	706	1.38%	5	569	0.96%	3	622	2.11%	7	492	4.69%	12
71,313	1.10%	394	77,927	0.99%	390	82,318	0.93%	387	80,793	0.94%	384	88,037	0.89%	394
	1.09%			0.99%			0.93%			0.94%			0.89%	

■貸出金

【国内】
事業性
住宅ローン・アパートローン
（住宅ローン）
（アパートローン）
消費者ローン
【国際】
【全体】

A

A-E

■有価証券

【国内】
債券
株式
その他
【国際】
【全体】

B

C

10,427	0.69%	36	10,032	0.50%	25	12,224	0.58%	36	14,169	0.65%	47	12,790	0.94%	60
8,621	0.23%	10	8,279	0.18%	8	10,273	0.16%	8	12,201	0.18%	11	10,953	0.29%	16
623	4.72%	15	589	4.96%	15	596	6.26%	19	572	8.59%	25	561	7.42%	21
1,184	1.88%	11	1,164	0.51%	3	1,354	1.34%	9	1,396	1.49%	10	1,275	3.67%	23
2,902	2.68%	39	2,388	2.26%	27	2,581	1.98%	26	3,975	2.62%	52	4,317	3.44%	74
13,329	1.12%	75	12,420	0.84%	53	14,805	0.83%	62	18,145	1.08%	99	17,106	1.57%	135
投信解約損益	8		0		△1		△2				8			

D

投信解約損益を除く

【国内】その他
【全体】

B-D

C-D

1,184	0.54%	3	1,164	0.45%	3	1,354	1.42%	10	1,396	1.77%	12	1,275	2.45%	16
13,329	1.00%	67	12,420	0.83%	52	14,805	0.84%	62	18,145	1.10%	101	17,106	1.47%	127

■預金・譲渡性預金

【国内】
流動性
小口定期性
大口＋譲渡性預金
【国際】
【全体】

E

84,762	0.01%	6	89,840	0.00%	4	96,116	0.00%	2	98,194	0.00%	1	101,470	0.00%	1
52,959	0.00%	0	60,690	0.00%	0	67,980	0.00%	0	71,199	0.00%	0	75,943	0.00%	0
16,746	0.02%	2	16,219	0.01%	1	15,683	0.00%	1	14,894	0.00%	0	14,054	0.00%	0
15,057	0.04%	4	12,931	0.03%	2	12,452	0.02%	1	12,101	0.01%	1	11,473	0.01%	1
231	0.30%	0	289	0.35%	0	316	0.18%	0	299	0.40%	1	206	1.25%	1
84,993	0.01%	6	90,129	0.00%	4	96,431	0.00%	3	98,494	0.00%	2	101,676	0.00%	3

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

予想

■貸出金

	20/3期			21/3期			22/3期			23/3期			24/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	71,065	1.07%	766	79,335	0.97%	773	81,855	0.93%	766	81,522	0.92%	757	87,719	0.88%	772
事業性	43,309	0.75%	328	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	52,174	0.68%	356	57,448	0.64%	372
住宅ローン・アパートローン	24,885	1.13%	282	25,198	1.08%	274	25,622	1.04%	268	26,197	1.00%	264	27,067	0.97%	264
(住宅ローン)	(16,433)	(1.16%)	(192)	(16,780)	(1.10%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,992)	(1.00%)	(181)	(18,587)	(0.96%)	(179)
(アパートローン)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,205)	(1.01%)	(83)	(8,480)	(0.99%)	(84)
消費者ローン	2,871	5.42%	156	2,955	4.93%	146	3,055	4.56%	139	3,151	4.33%	137	3,203	4.26%	137
【国際】	725	2.45%	18	645	1.18%	8	574	0.98%	6	575	2.81%	16	527	4.89%	26
【全体】	71,790	1.09%	784	79,980	0.97%	781	82,429	0.93%	771	82,096	0.94%	773	88,245	0.90%	798
預貸金単純利鞘	1.08%			0.97%			0.93%			0.94%			0.90%		

■有価証券

【国内】		10,295	0.63%	65	10,335	0.45%	47	12,879	0.53%	69	14,182	0.64%	92	13,867	0.78%	109
債券	B	8,500	0.22%	19	8,594	0.17%	15	10,805	0.16%	17	12,172	0.22%	27	11,787	0.28%	34
株式		606	4.26%	26	588	4.26%	25	594	5.70%	34	569	7.31%	42	555	6.81%	38
その他		1,189	1.70%	20	1,153	0.56%	7	1,479	1.18%	17	1,441	1.62%	23	1,525	2.42%	37
【国際】		2,964	2.59%	77	2,281	2.21%	51	2,738	2.06%	57	4,122	2.74%	113	4,172	3.64%	152
【全体】	C	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	18,304	1.12%	205	18,039	1.44%	260
投信解約損益	D	13			△7			△1			△2			8		
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,189	0.60%	7	1,153	1.20%	14	1,479	1.21%	18	1,441	1.76%	25	1,525	1.91%	29
【全体】	C-D	13,259	0.97%	129	12,617	0.83%	105	15,617	0.80%	126	18,304	1.13%	207	18,039	1.40%	253

■預金・譲渡性預金

【国内】	85,242	0.01%	11	91,336	0.00%	7	96,560	0.00%	4	98,672	0.00%	2	101,685	0.00%	3
流動性	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	1	71,838	0.00%	1	76,621	0.00%	1
小口定期性	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,483	0.00%	1	14,693	0.00%	1	13,838	0.00%	1
大口＋譲渡性預金	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	12,328	0.01%	2	12,141	0.01%	1	11,226	0.01%	1
【国際】	247	0.40%	1	303	0.29%	1	320	0.18%	1	256	0.61%	2	224	1.23%	3
【全体】	85,490	0.01%	11	91,639	0.00%	8	96,880	0.00%	5	98,928	0.00%	4	101,909	0.00%	5

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

■ B S 計上額

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
国債	3,815	2,125	3,655	5,006	4,959	4,501
地方債	774	2,611	3,321	4,007	4,219	4,938
社債	3,745	3,124	2,592	2,215	1,859	1,872
株式	1,256	1,024	1,313	1,147	1,206	1,264
外国証券	2,715	2,802	2,623	3,334	3,711	4,166
（うち 外国債券）	(2,715)	(2,802)	(2,623)	(3,334)	(3,711)	(4,166)
その他	1,350	1,192	1,394	1,828	1,619	1,473
有価証券 計	13,655	12,878	14,899	17,537	17,573	18,214

■ 評価損益

国債	33	19	△ 4	△ 78	△ 179	△ 339
地方債	3	△ 5	△ 3	△ 17	△ 25	△ 50
社債	37	22	15	4	△ 9	△ 27
株式	628	437	722	577	643	714
外国証券	25	155	71	△ 107	△ 214	△ 413
（うち 外国債券）	(25)	(155)	(71)	(△ 107)	(△ 214)	(△ 413)
その他	62	23	97	133	108	187
有価証券 計	788	651	898	512	324	72

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		【上期の推移】					【通期の推移】				
		19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	6	5	△ 14	△ 18	△ 0	△ 19	14	26	△ 18	△ 6
	引当率変動	5	4	△ 1	△ 1	△ 1	9	6	0	△ 3	△ 3
	残高変動等	0	2	△ 13	△ 17	1	△ 28	8	26	△ 15	△ 3
償却・個別引当コスト	B	27	32	13	34	18	58	39	59	52	41
	担保下落	3	4	8	3	2	4	7	3	11	3
	ランクダウン：債務者区分の劣化	37	58	18	36	29	87	62	84	71	44
	ランクアップ：債務者区分の改善	△ 4	△ 20	△ 0	△ 0	△ 10	△ 2	△ 6	△ 23	△ 0	△ 0
	回収	△ 12	△ 10	△ 11	△ 6	△ 4	△ 35	△ 27	△ 16	△ 28	△ 13
	オフバランス化（△は益）	-	-	△ 1	0	△ 0	△ 0	△ 2	7	△ 2	0
	責任共有制度	3	1	△ 0	1	1	4	5	4	0	4
	その他	△ 0	△ 0	-	-	-	0	△ 0	△ 0	△ 0	3
償却債権取立益	C	0	0	0	2	1	4	1	2	3	2
信用コスト	D=A+B-C	33	37	△ 2	14	17	36	53	84	31	33
貸出金平残	E	71,313	77,927	82,318	80,793	88,037	69,575	71,790	79,980	82,429	82,096
信用コスト率	D÷E	0.046%	0.048%	△ 0.002%	0.017%	0.020%	0.051%	0.073%	0.105%	0.038%	0.040%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

(単位：億円)

			23/9末	23/3末比	23/3末
コア資本に係る基礎項目			A		
		普通株式に係る株主資本	4,889	129	4,760
		その他の包括利益累計額	4,964	118	4,846
		調整後非支配株主持分	△ 138	10	△ 148
		引当金の合計額	3	△ 0	3
		適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額	12	0	12
		土地再評価差額のうち経過措置による算入額	-	-	-
		非支配株主持分のうち経過措置による算入額	20	0	20
			28	0	28
コア資本に係る調整項目			B	△	
		(うち 適格引当金不足額)	154	△ 4	158
		(うち 退職給付に係る資産)	(44)	(△ 7)	(51)
			(76)	(6)	(70)
自己資本			C=A-B		
			4,735	133	4,602
リスク・アセット等			D		
		信用リスク・アセット	37,983	△ 24	38,007
		オペレーショナルリスク・相当額	35,642	14	35,628
			2,342	△ 37	2,379
連結自己資本比率			C÷D		
			12.46%	0.36pt	12.10%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス